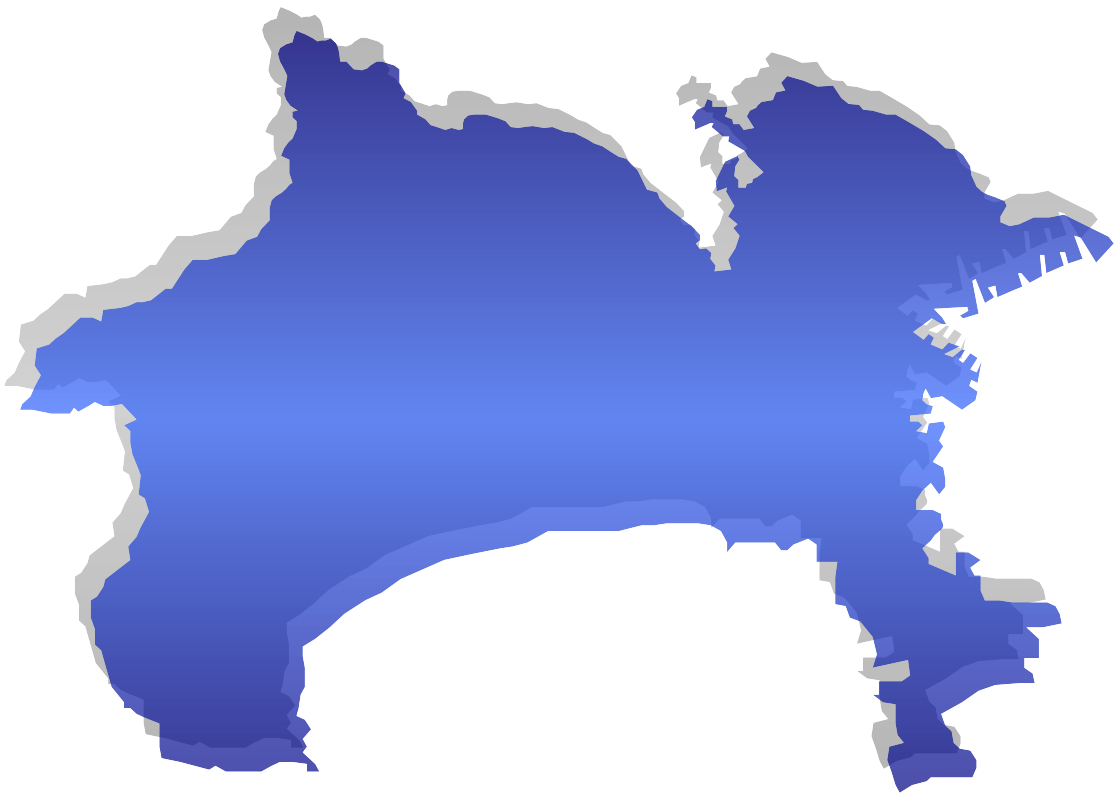




神奈川県
統計センター

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

平成30年分



平成31年4月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に平成30年1月～12月分の1年分をまとめたものです。各項目毎に5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較ができるような構成になっています。

また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

平成31年4月

神奈川県統計センター所長

深谷 尚志

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,600事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)… 調査対象事業所数 約1000
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)… 調査対象事業所数 約600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことで、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与・労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……… 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……… 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(※平成30年1月分調査から定義が変更になりました)

5 パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

6 一般労働者

常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。

7 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

8 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6～8月、年末賞与の場合は11～1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額…… 賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均賞与支給額
- ・支給労働者数割合…… 常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……… 賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は産業規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の実数に当該産業、規模の推計比率を乗じたものを前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

Ⅳ 利用上の留意点

- 1 本報告は平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E一括」は産業中分類の木材・木製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表については、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 5 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていません。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマーク(基準とする母集団労働者数)を平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂しています。
- 6 平成30年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新等を行ったことにより、賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれます。
- 7 平成29年1月分から、指数は平成27年平均を100とする平成27年基準とし、過去に遡って改訂しています。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。
- 8 全国調査の実数、指数及び増減率について、雇用保険事業年報の訂正に伴い、平成23年2月分から平成26年3月分までの数値が一部改訂されました(平成26年6月)。このため、平成26年の報告書より改訂後の数値を掲載しています。
- 9 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、神奈川県調査が平成26年12月終了となったため平成27年1月分より統計局が公表している横浜市の消費者物価指数を使用しています。平成26年12月分までの実質賃金指数は神奈川県の消費者物価指数を用いたものを表記しています。また、前年同月比は平成26年と27年で異なる消費者物価指数を使用していますので、平成27年は「-」で表記します。
- 10 事業所規模5人以上の事業所には、規模30人以上の事業所を含んでいます。
- 11 符号の説明
「-」…該当数値がないものです。
「X」…調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。

12 本報告書の「Ⅶ 参考 全国の結果」にて掲載している統計表は、厚生労働省が「毎月勤労統計調査 平成 30 年分結果確報」で公表しているもので、平成 24 年以降において東京都の「500 人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)になっています。

「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

「毎月勤労統計調査(特別調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1a.html>

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 平成29年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 平成29年 全国の状況(給与)	14
--------------------	----

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 平成29年 全国の状況(労働時間)	24
----------------------	----

IV 雇 用 25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 平成29年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与 33

1 夏季賞与	34
--------	----

2 年末賞与	35
--------	----

VI 統計表 37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	48
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	49
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	50
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	51
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	52
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	53
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	54
第7表 産業別常用雇用指数	55

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	56
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	58
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	60
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	62
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	64
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	66
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	68
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	70
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	72
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	74
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	76
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	77

小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	78
第15表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	79
第16表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	80
第17表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	81

Ⅶ 参考 全国の結果

82

平成30年分結果確報 統計表(厚生労働省)

第1表	月間現金給与額	83
第2表	月間実労働時間及び出勤日数	84
第3表	常用雇用及び労働異動率	85
時系列表第1表	賃金指数	86
時系列表第2表	労働時間指数	87
時系列表第3表	常用雇用指数	88
時系列表第4表	パートタイム労働者比率	
時系列表第5表	労働異動率	
時系列表第6表	実質賃金指数	89
時系列表第7表	時間当たり給与(パートタイム労働者)	
付表	前年比(%), 前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)	90

平成30年特別調査 統計表(厚生労働省)

第1表	性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額	91
第2表	性別1時間当たりきまって支給する現金給与額(事業所規模1~4人、調査産業計)	
第3表	年齢階級・継続年数階級、性・主な産業別きまって支給する現金給与額 (企業規模1~4人)	92
第4表	性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人)	
第5表	性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間	93

第6表	性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合(事業所規模1～4人)	
第7表	性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者割合(事業所規模1～4人)	94
第8表	年齢階級、性別短時間労働者の割合(事業所規模1～4人、調査産業計)	
付表1	都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間及び短時間労働者の割合(事業所規模1～4人、調査産業計)	95
付表2	きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移(事業所規模1～4人、調査産業計)	96

I

概 要

本県の状況

(前年比)

現金給与総額	340,402 円	2.1% 増加
きまって支給する給与	279,926 円	1.5% 増加
総実労働時間	135.2 時間	2.5% 減少
所定外労働時間	10.9 時間	1.9% 減少
常用労働者数	2,992 千人	1.3% 増加

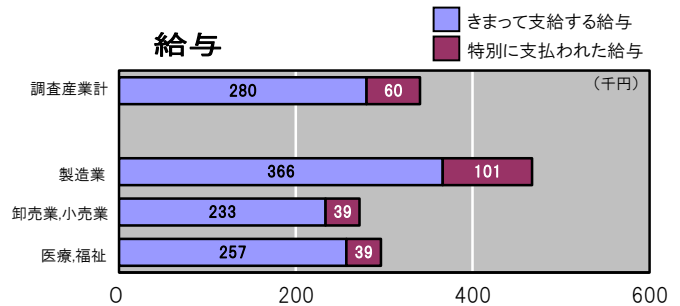
¥ 給与

現金給与総額の前年比は
2.1%増と5年連続の増加

現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比
340,402	2.1	279,926	1.5	60,476

単位 円, %

給与



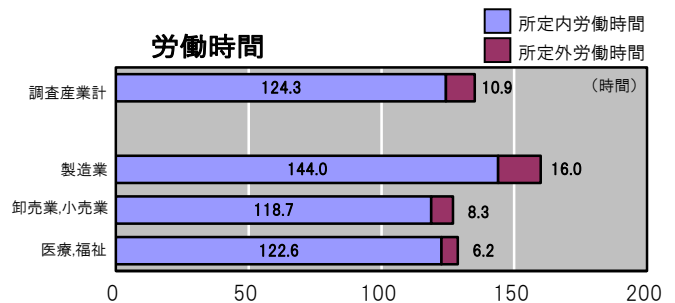
🕒 労働時間

総実労働時間の前年比は
2.5%減と3年連続の減少

総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年比	前年比	前年比	前年比
135.2	-2.5	124.3	-2.5	10.9

単位 時間, %

労働時間



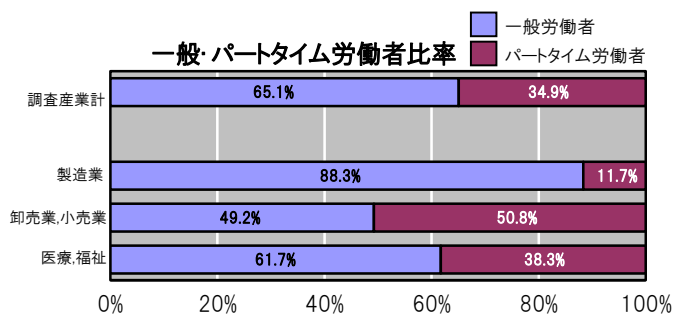
👤 雇用

常用労働者数の前年比は
1.3%増と9年連続の増加

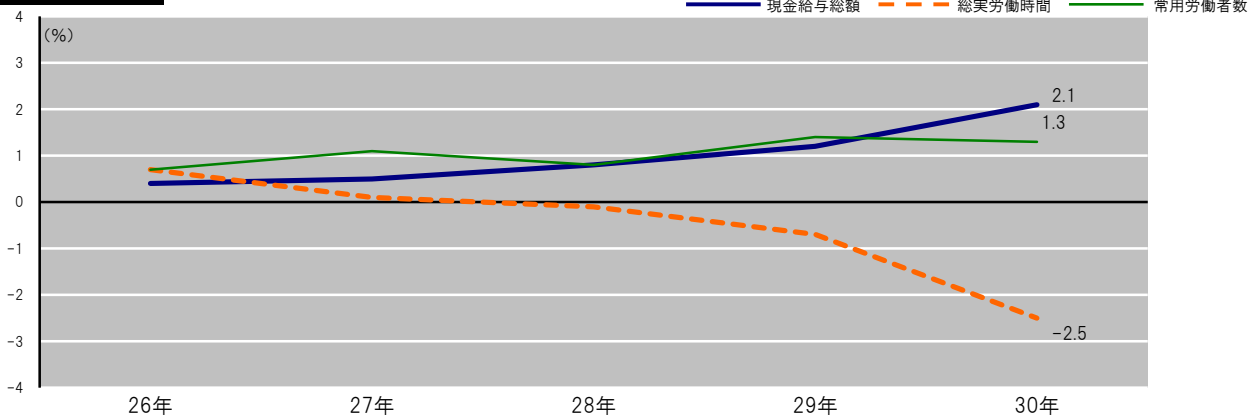
常用労働者数	一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比	前年比	前年比	前年比
2,992	1.3	1,946		1,045

単位 千人, %

一般・パートタイム労働者比率



前年比の推移



本県の状況

(前年比)

現金給与総額	389,445 円	3.4% 増加
きまって支給する給与	311,758 円	2.3% 増加
総実労働時間	141.8 時間	2.1% 減少
所定外労働時間	12.6 時間	同水準
常用労働者数	1,866 千人	0.4% 増加

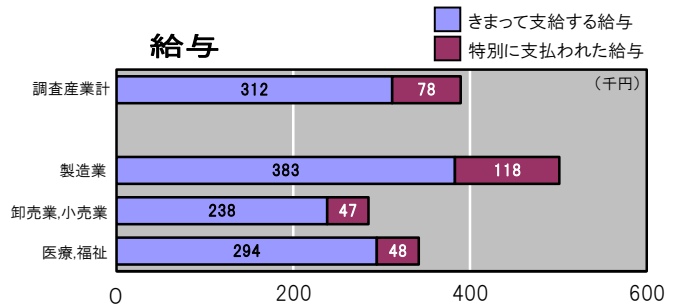
¥ 給与

現金給与総額の前年比は
3.4%増と3年連続の増加

現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比
389,445	3.4	311,758	2.3	77,687

単位 円, %

給与



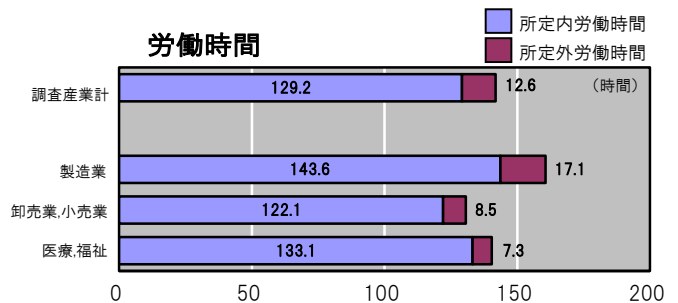
🕒 労働時間

総実労働時間の前年比は
2.1%減と3年連続の減少

総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年比	前年比	前年比	前年比
141.8	-2.1	129.2	-2.3	12.6

単位 時間, %

労働時間



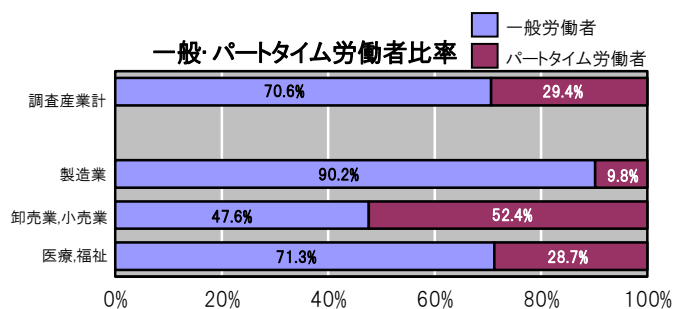
👤 雇用

常用労働者数の前年比は
0.4%増と9年連続の増加

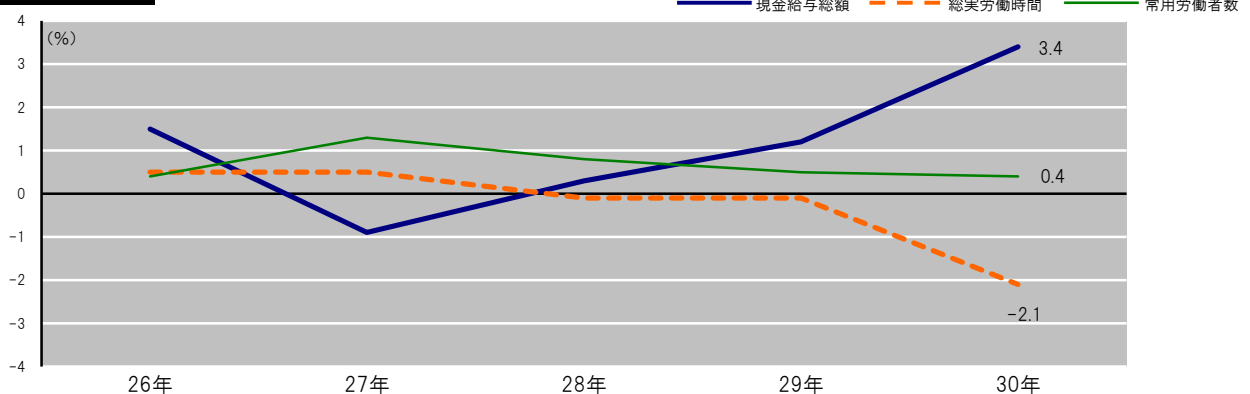
常用労働者数	一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比	前年比	前年比	前年比
1,866	0.4	1,318		548

単位 千人, %

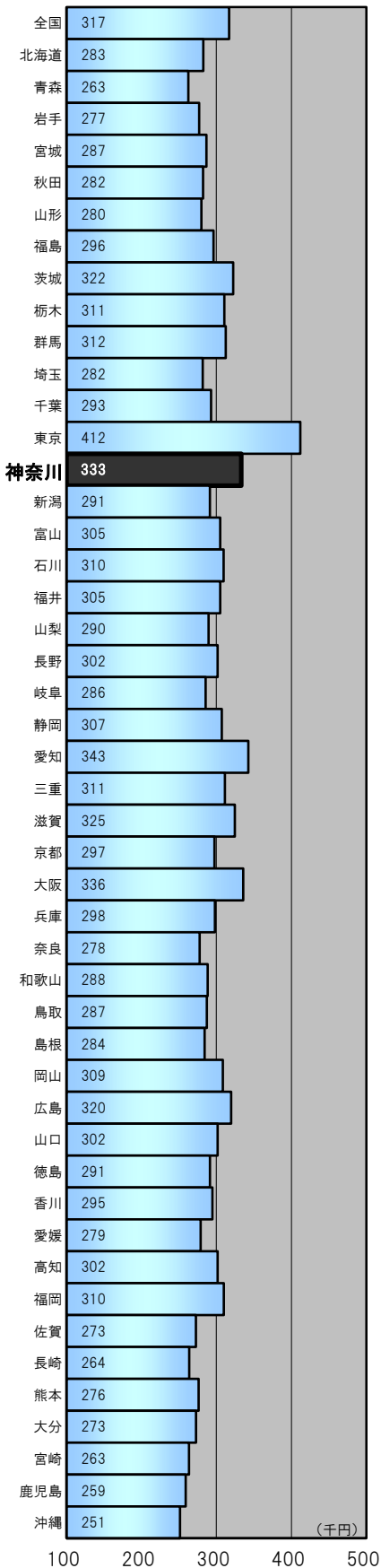
一般・パートタイム労働者比率



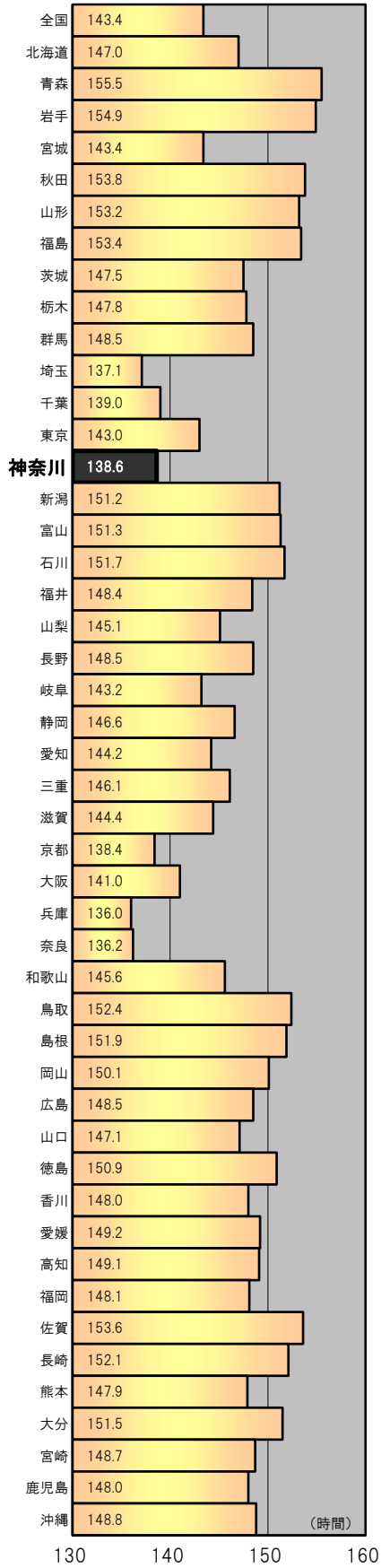
前年比の推移



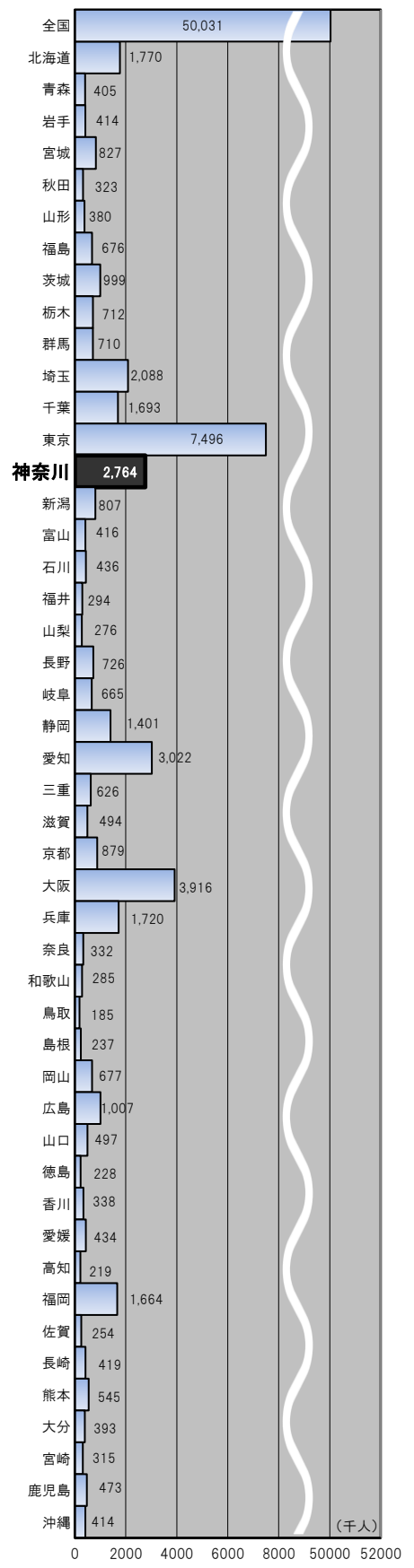
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注:本グラフは、平成29年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

平成30年の1人平均月間現金給与総額は340,402円で、前年比は2.1%増と5年連続の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は279,926円、特別に支払われた給与は60,476円だった。(表2-1)

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		所定内給与 前年比	所定外給与		
26年	322,342	0.4	266,251	0.2	244,928	-0.5	21,323	56,091
27年	326,728	0.5	270,514	0.7	248,243	0.6	22,271	56,214
28年	329,397	0.8	272,255	0.7	250,534	0.9	21,721	57,142
29年	333,305	1.2	275,844	1.3	253,833	1.4	22,011	57,461
30年	340,402	2.1	279,926	1.5	259,523	2.2	20,403	60,476

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

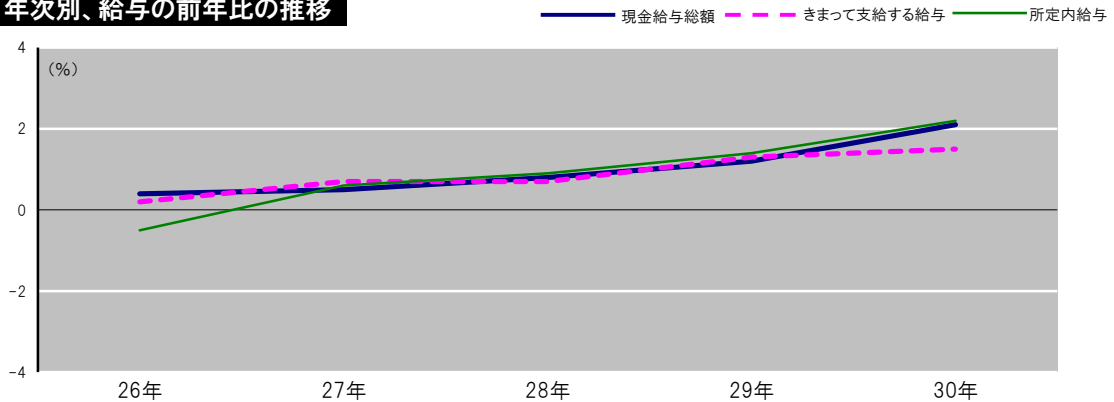
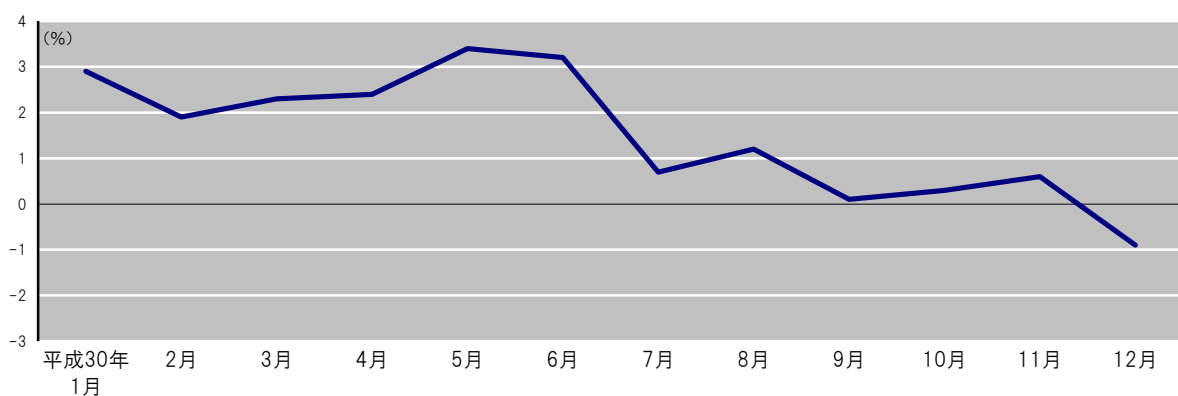


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

平成30年の1人平均月間現金給与総額は389,445円で、前年比は3.4%増と3年連続の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は311,758円、特別に支払われた給与は77,687円だった。(表2-2)

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
26年	369,633	1.5	296,717	1.2	270,920	0.8	25,797	72,916
27年	371,023	-0.9	301,153	0.4	274,305	0.2	26,848	69,870
28年	372,140	0.3	301,205	0.0	275,017	0.2	26,188	70,935
29年	376,500	1.2	304,777	1.2	278,235	1.1	26,542	71,723
30年	389,445	3.4	311,758	2.3	287,377	3.4	24,381	77,687

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

現金給与総額 きまって支給する給与 所定内給与

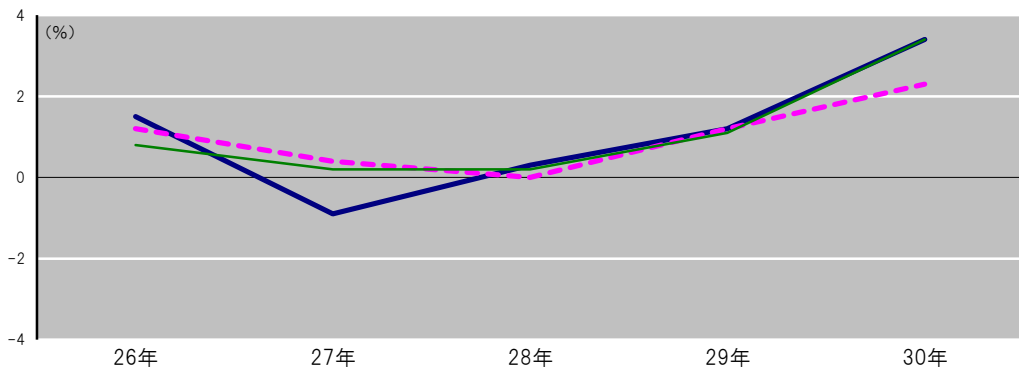
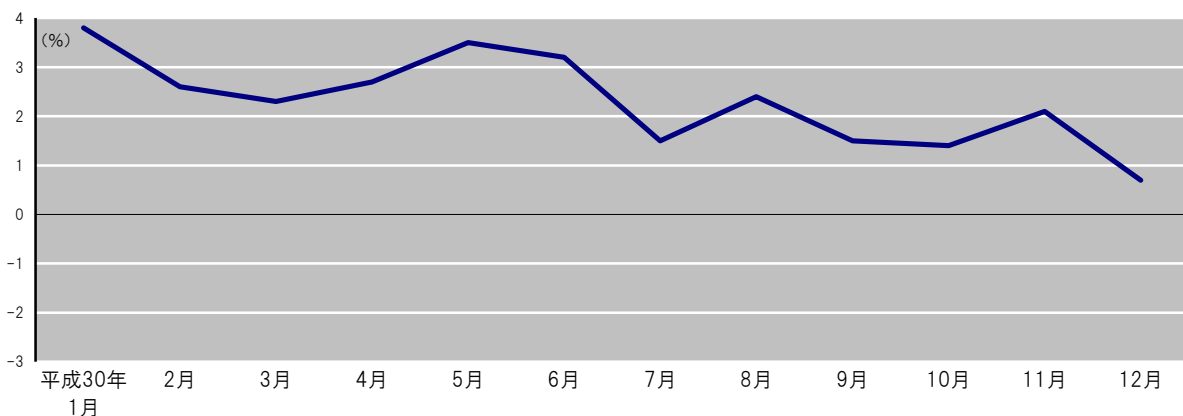


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別
(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(590,123円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(574,134円)」、「情報通信業(568,275円)」の順となった。(表2-3)

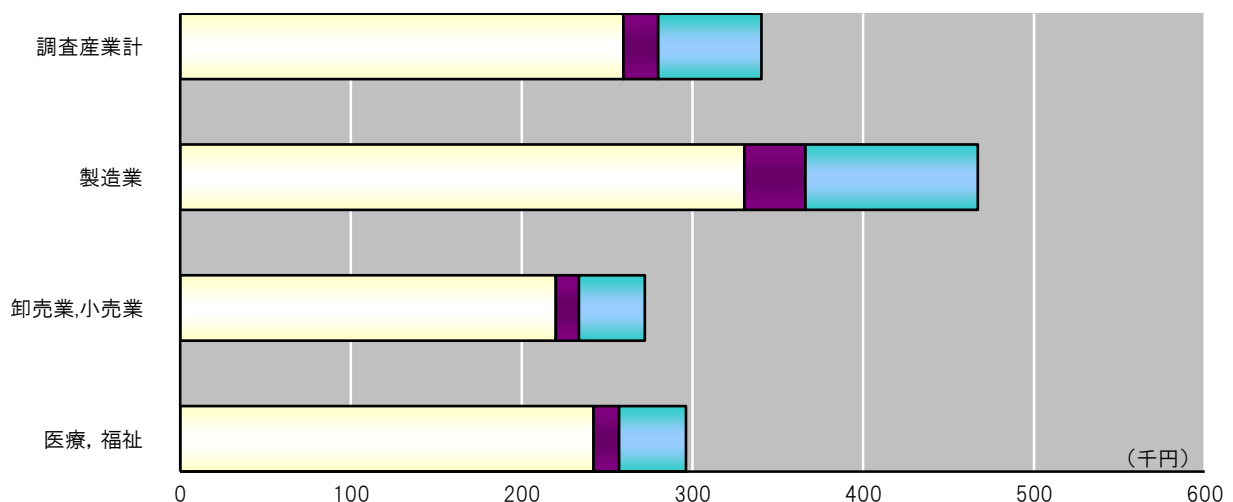
表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	340,402	2.1	279,926	1.5	259,523	2.2	20,403	60,476
建設業	383,956	-7.2	338,668	-5.7	316,922	-6.9	21,746	45,288
製造業	467,116	4.0	366,160	2.0	330,372	3.1	35,788	100,956
電気・ガス・熱供給・水道業	574,134	4.9	439,031	-12.0	401,182	-9.4	37,849	135,103
情報通信業	568,275	10.1	420,500	9.2	389,957	9.0	30,543	147,775
運輸業,郵便業	374,976	12.9	310,611	9.2	265,676	12.2	44,935	64,365
卸売業,小売業	272,090	8.2	233,498	9.2	219,962	8.6	13,536	38,592
金融業,保険業	463,028	6.5	370,939	9.6	342,905	12.0	28,034	92,089
不動産業,物品賃貸業	330,003	-9.8	272,257	-9.8	250,811	-10.1	21,446	57,746
学術研究,専門・技術サービス業	590,123	7.4	447,309	10.4	409,390	8.9	37,919	142,814
宿泊業,飲食サービス業	109,572	1.0	102,002	0.2	95,566	1.1	6,436	7,570
生活関連サービス業,娯楽業	184,340	-10.7	167,843	-8.4	159,432	-8.1	8,411	16,497
教育,学習支援業	371,938	-1.4	292,136	-1.8	289,492	-1.3	2,644	79,802
医療,福祉	296,194	-6.1	257,032	-7.0	242,058	-5.7	14,974	39,162
複合サービス事業	422,284	-4.9	300,964	-8.3	288,752	-8.3	12,212	121,320
サービス業	308,906	7.9	261,544	5.9	243,248	7.7	18,296	47,362

図2-5 産業別給与

□ 所定内給与 □ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(655,001円)」が最も高く、次いで「情報通信業(599,496円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(578,580円)」の順となった。(表2-4)

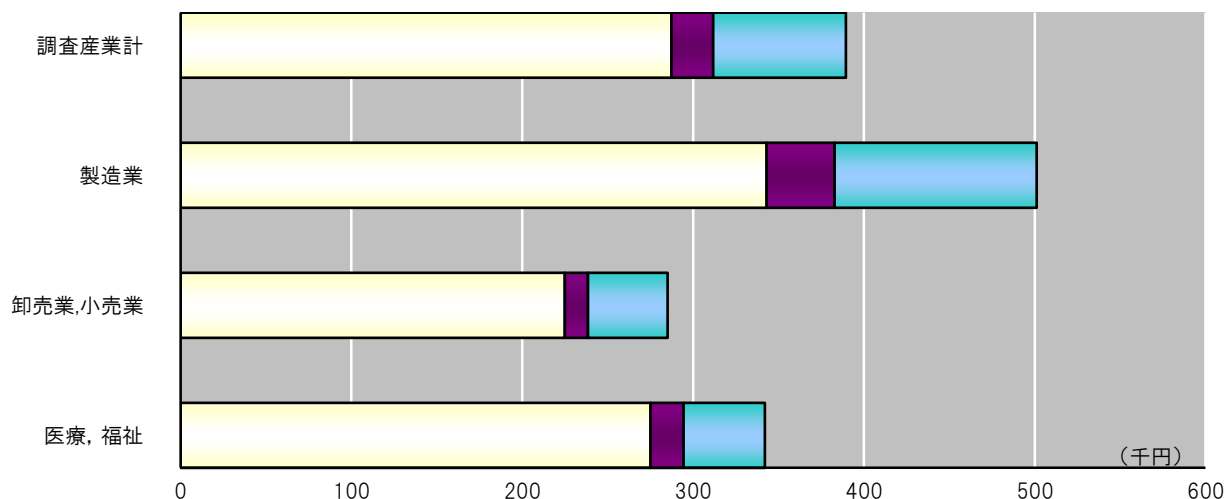
表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	389,445	3.4	311,758	2.3	287,377	3.4	24,381	77,687
建設業	433,724	-4.3	370,970	-3.2	350,032	-4.9	20,938	62,754
製造業	501,111	3.6	382,828	1.0	343,042	2.2	39,786	118,283
電気・ガス・熱供給・水道業	578,580	2.6	449,470	-13.8	405,785	-11.5	43,685	129,110
情報通信業	599,496	10.5	433,911	9.5	400,649	8.9	33,262	165,585
運輸業,郵便業	381,903	11.7	312,477	8.5	262,054	11.2	50,423	69,426
卸売業,小売業	285,077	11.0	238,481	11.7	224,910	11.3	13,571	46,596
金融業,保険業	478,129	16.8	388,672	21.5	357,146	22.1	31,526	89,457
不動産業,物品賃貸業	338,338	-8.6	269,424	-9.4	250,410	-10.3	19,014	68,914
学術研究,専門・技術サービス業	655,001	6.5	484,429	8.2	445,096	6.7	39,333	170,572
宿泊業,飲食サービス業	119,974	-3.6	111,108	-3.0	103,048	-2.4	8,060	8,866
生活関連サービス業,娯楽業	213,921	-11.1	190,126	-7.4	179,823	-6.7	10,303	23,795
教育,学習支援業	457,074	3.7	353,555	3.2	350,786	3.6	2,769	103,519
医療,福祉	342,002	-9.6	294,418	-10.1	275,074	-8.6	19,344	47,584
複合サービス事業	502,341	-10.1	338,030	-17.3	328,419	-16.0	9,611	164,311
サービス業	305,348	8.9	257,345	7.0	237,479	9.4	19,866	48,003

図2-6 産業別給与

□ 所定内給与 □ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は468,819円(前年比4.2%増加)、パートタイム労働者は101,030円(同4.3%減少)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(616,385円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(222,487円)」だった。(表2-5、P42 第3表)

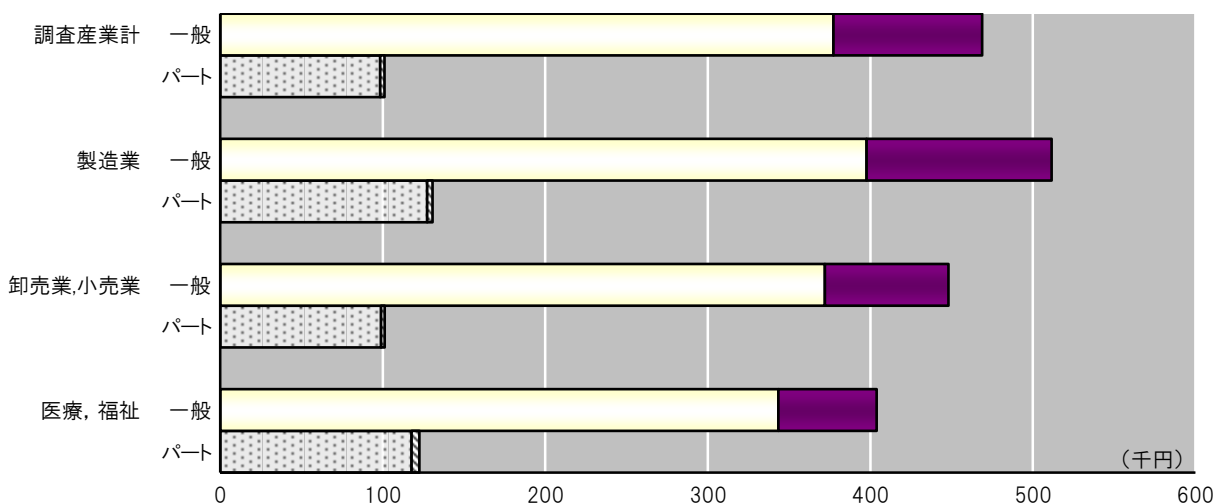
表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	468,819	377,315	91,504	101,030	98,390	2,640
建設業	421,418	370,261	51,157	109,838	107,499	2,339
製造業	511,568	397,711	113,857	130,597	127,311	3,286
電気・ガス・熱供給・水道業	593,507	452,864	140,643	222,487	187,953	34,534
情報通信業	574,003	424,375	149,628	134,909	127,326	7,583
運輸業,郵便業	456,129	372,265	83,864	142,512	134,004	8,508
卸売業,小売業	448,086	372,040	76,046	101,152	98,938	2,214
金融業,保険業	539,989	428,598	111,391	115,638	110,678	4,960
不動産業,物品賃貸業	428,288	346,754	81,534	95,458	94,479	979
学術研究,専門・技術サービス業	616,385	465,424	150,961	145,048	140,304	4,744
宿泊業,飲食サービス業	339,666	291,005	48,661	68,879	68,576	303
生活関連サービス業,娯楽業	297,831	263,431	34,400	87,418	86,210	1,208
教育,学習支援業	554,912	426,883	128,029	79,600	76,850	2,750
医療,福祉	403,888	343,416	60,472	122,503	117,711	4,792
複合サービス事業	495,825	346,812	149,013	123,858	114,917	8,941
サービス業	390,001	323,465	66,536	115,697	114,018	1,679

図2-7 産業別・就業形態別給与

一般 きまって支給する給与 特別に支払われた給与
 パート きまって支給する給与 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は503,067円(前年比4.7%増加)、パートタイム労働者は116,165円(同5.0%減少)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(674,746円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(230,275円)」だった。(表2-6、P42 第3表)

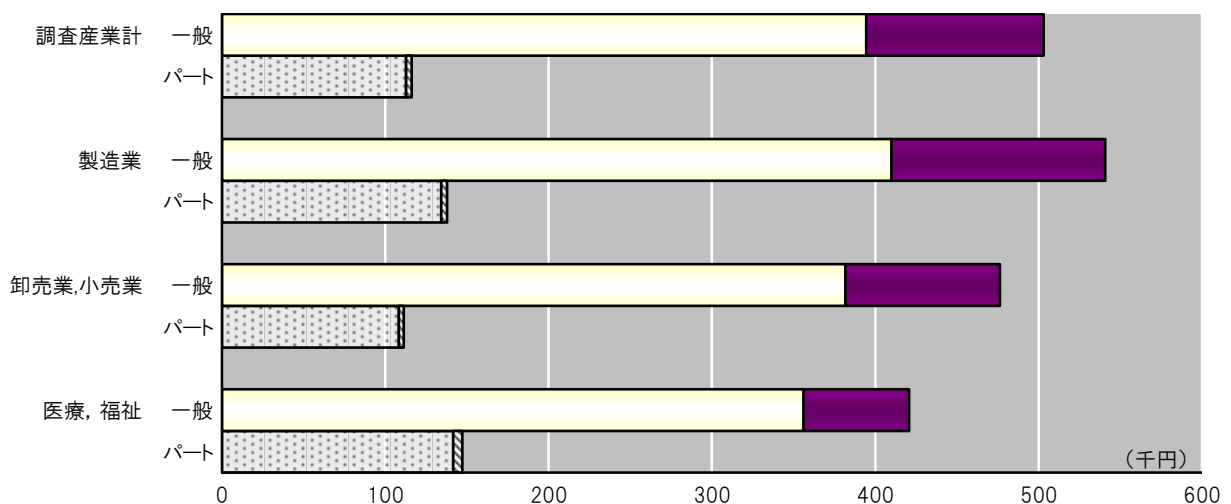
表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	503,067	394,491	108,576	116,165	112,771	3,394
建設業	488,552	415,549	73,003	105,949	104,468	1,481
製造業	540,788	409,975	130,813	137,834	134,273	3,561
電気・ガス・熱供給・水道業	600,648	465,683	134,965	230,275	193,566	36,709
情報通信業	603,516	436,522	166,994	163,045	150,485	12,560
運輸業,郵便業	475,984	382,143	93,841	153,742	143,525	10,217
卸売業,小売業	476,306	381,731	94,575	111,316	108,316	3,000
金融業,保険業	582,182	468,593	113,589	113,444	108,565	4,879
不動産業,物品賃貸業	464,997	363,207	101,790	78,978	77,385	1,593
学術研究,専門・技術サービス業	674,746	497,439	177,307	169,154	164,305	4,849
宿泊業,飲食サービス業	352,822	300,194	52,628	75,093	74,662	431
生活関連サービス業,娯楽業	346,142	297,234	48,908	98,358	96,512	1,846
教育,学習支援業	588,192	446,646	141,546	113,939	109,935	4,004
医療,福祉	420,694	356,141	64,553	147,186	141,611	5,575
複合サービス事業	528,131	352,155	175,976	192,888	168,544	24,344
サービス業	384,151	316,282	67,869	119,536	118,376	1,160

図2-8 産業別・就業形態別給与

一般 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 パート ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



4 性別

(1)事業所規模5人以上

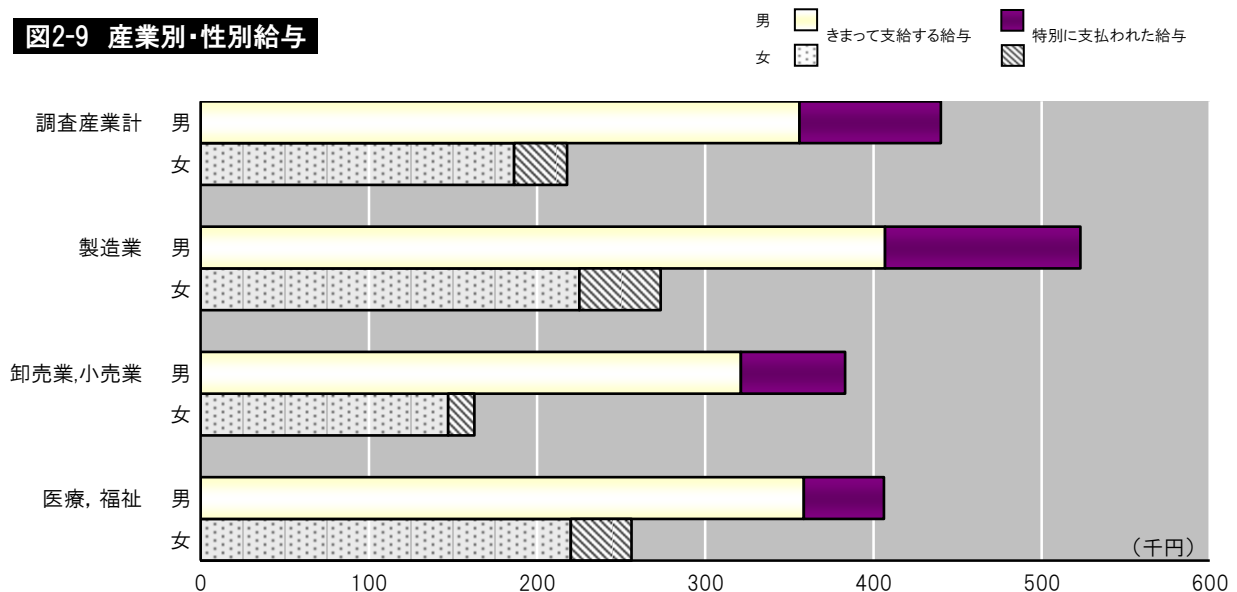
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は440,095円、女性は217,852円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(670,384円)」、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業(456,607円)」だった。(表2-7)

表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	440,095	356,041	84,054	217,852	186,359	31,493
建設業	431,432	380,023	51,409	206,979	184,510	22,469
製造業	523,074	406,917	116,157	273,525	225,159	48,366
電気・ガス・熱供給・水道業	588,834	448,842	139,992	456,607	360,596	96,011
情報通信業	603,376	442,991	160,385	418,023	324,226	93,797
運輸業、郵便業	433,651	357,649	76,002	210,135	178,465	31,670
卸売業、小売業	383,171	321,206	61,965	162,754	147,169	15,585
金融業、保険業	670,384	532,088	138,296	305,106	248,208	56,898
不動産業、物品賃貸業	390,310	319,666	70,644	210,369	178,209	32,160
学術研究、専門・技術サービス業	642,152	485,549	156,603	392,504	302,064	90,440
宿泊業、飲食サービス業	145,830	132,035	13,795	86,751	83,099	3,652
生活関連サービス業、娯楽業	234,335	208,555	25,780	147,800	138,088	9,712
教育、学習支援業	421,348	331,709	89,639	320,172	250,675	69,497
医療、福祉	406,248	358,621	47,627	256,178	220,094	36,084
複合サービス事業	530,792	374,285	156,507	317,876	230,414	87,462
サービス業	386,838	320,453	66,385	205,498	183,379	22,119

図2-9 産業別・性別給与



(2)事業所規模30人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は488,446円、女性は253,331円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(774,198円)」、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業(463,812円)」だった。(表2-8)

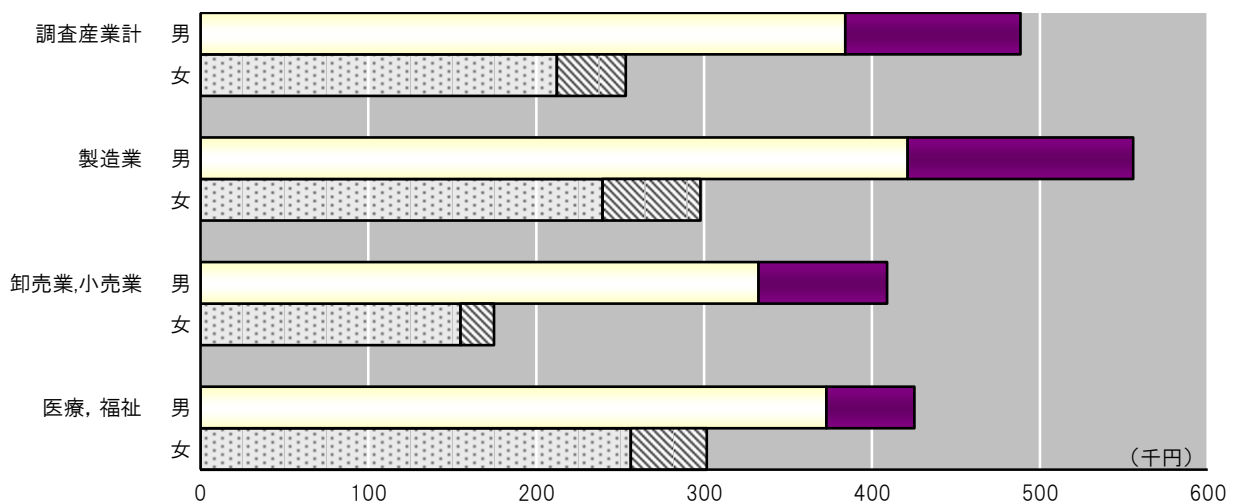
表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	488,446	384,099	104,347	253,331	212,298	41,033
建設業	509,349	435,169	74,180	215,743	185,922	29,821
製造業	555,574	421,231	134,343	297,841	239,497	58,344
電気・ガス・熱供給・水道業	596,070	462,203	133,867	463,812	365,915	97,897
情報通信業	626,799	451,301	175,498	458,990	344,419	114,571
運輸業、郵便業	439,548	358,080	81,468	208,917	175,628	33,289
卸売業、小売業	409,003	332,421	76,582	174,842	154,919	19,923
金融業、保険業	774,198	628,171	146,027	306,192	249,587	56,605
不動産業、物品賃貸業	413,902	328,334	85,568	220,499	177,556	42,943
学術研究、専門・技術サービス業	708,164	523,024	185,140	432,470	322,878	109,592
宿泊業、飲食サービス業	160,264	144,398	15,866	96,528	91,735	4,793
生活関連サービス業、娯楽業	254,552	219,139	35,413	175,056	162,374	12,682
教育、学習支援業	510,405	395,490	114,915	395,812	305,383	90,429
医療、福祉	425,264	372,829	52,435	301,578	256,349	45,229
複合サービス事業	550,245	370,473	179,772	405,063	272,149	132,914
サービス業	388,051	318,504	69,547	202,343	181,172	21,171

図2-10 産業別・性別給与

男 きまって支給する給与 特別に支払われた給与
 女



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	316,966	260,776	241,216	56,190	363,295	290,954	266,057	72,341
北海道	282,519	236,689	220,875	45,830	302,223	250,406	231,378	51,817
青森	262,558	223,533	205,029	39,025	281,212	237,533	212,099	43,679
岩手	277,009	230,731	213,732	46,278	293,646	242,587	220,544	51,059
宮城	286,696	239,226	223,176	47,470	317,993	262,283	240,893	55,710
秋田	282,216	235,880	221,151	46,336	303,970	249,040	232,206	54,930
山形	279,994	235,331	217,226	44,663	310,766	257,287	233,382	53,479
福島	296,156	249,230	228,854	46,926	325,223	270,462	244,107	54,761
茨城	322,413	267,194	243,814	55,219	349,717	284,831	258,565	64,886
栃木	310,589	256,137	231,667	54,452	359,418	287,271	254,896	72,147
群馬	312,491	258,726	237,843	53,765	346,331	280,350	254,658	65,981
埼玉	281,758	240,178	222,780	41,580	303,573	255,920	235,910	47,653
千葉	292,906	247,322	227,639	45,584	323,022	267,512	243,031	55,510
東京	411,953	327,748	305,943	84,205	462,436	359,255	333,689	103,181
神奈川	333,305	275,844	253,833	57,461	376,500	304,777	278,235	71,723
新潟	291,359	244,034	226,076	47,325	321,192	264,725	241,497	56,467
富山	305,087	252,135	232,054	52,952	336,358	273,582	248,008	62,776
石川	309,637	255,923	235,227	53,714	344,555	279,834	254,436	64,721
福井	305,088	250,729	230,727	54,359	348,092	282,060	255,061	66,032
山梨	289,581	242,513	224,247	47,068	330,408	269,778	245,643	60,630
長野	301,637	250,228	231,151	51,409	341,815	276,183	251,073	65,632
岐阜	285,624	239,143	221,373	46,481	324,348	263,730	239,789	60,618
静岡	307,203	251,876	230,045	55,327	342,448	274,839	247,445	67,609
愛知	342,611	276,157	250,511	66,454	392,585	307,639	274,191	84,946
三重	311,350	256,000	232,067	55,350	349,680	281,537	250,751	68,143
滋賀	324,611	266,082	242,652	58,529	360,362	288,400	259,613	71,962
京都	297,394	246,723	227,901	50,671	336,073	271,026	248,107	65,047
大阪	335,804	271,814	251,646	63,990	379,086	298,031	274,111	81,055
兵庫	298,025	245,930	226,393	52,095	336,322	270,601	246,584	65,721
奈良	277,670	231,259	217,286	46,411	302,678	250,719	233,046	51,959
和歌山	288,367	241,371	224,022	46,996	301,647	248,307	226,623	53,340
鳥取	287,243	239,962	225,471	47,281	316,029	260,374	241,860	55,655
島根	284,277	238,373	219,451	45,904	315,180	260,042	235,011	55,138
岡山	308,594	252,863	231,626	55,731	356,957	285,789	258,839	71,168
広島	319,670	262,635	240,030	57,035	360,600	290,002	260,673	70,598
山口	301,657	248,323	227,355	53,334	339,098	272,889	244,915	66,209
徳島	291,411	242,817	227,470	48,594	330,944	267,236	247,105	63,708
香川	294,674	243,849	225,414	50,825	325,587	264,928	242,956	60,659
愛媛	278,998	233,978	217,229	45,020	322,619	265,117	243,706	57,502
高知	301,653	248,660	229,609	52,993	321,514	266,315	244,860	55,199
福岡	309,894	254,535	233,157	55,359	347,421	280,590	252,798	66,831
佐賀	272,680	231,737	213,361	40,943	308,796	255,738	232,555	53,058
長崎	263,738	220,483	204,327	43,255	305,610	248,937	227,246	56,673
熊本	276,276	232,999	216,285	43,277	318,079	264,275	242,599	53,804
大分	272,814	227,310	209,140	45,504	322,250	260,744	235,218	61,506
宮崎	263,458	223,575	208,110	39,883	292,815	244,298	223,615	48,517
鹿児島	259,037	218,144	203,770	40,893	278,885	230,603	214,061	48,282
沖縄	251,458	217,989	204,291	33,469	283,056	240,671	223,317	42,385

注：本統計表は、平成29年調査結果により作成しています。

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

平成30年の1人平均月間総実労働時間は135.2時間で、前年比は2.5%減と3年連続の減少となった。

このうち、所定内労働時間は124.3時間、所定外労働時間は10.9時間だった。(表3-1)

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
26年	17.9	138.2	0.7	126.4	-0.3	11.8	15.1
27年	17.8	139.7	0.1	127.9	0.4	11.8	-3.3
28年	17.7	139.5	-0.1	128.0	0.0	11.5	-2.3
29年	17.7	138.6	-0.7	127.5	-0.3	11.1	-4.0
30年	17.4	135.2	-2.5	124.3	-2.5	10.9	-1.9

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

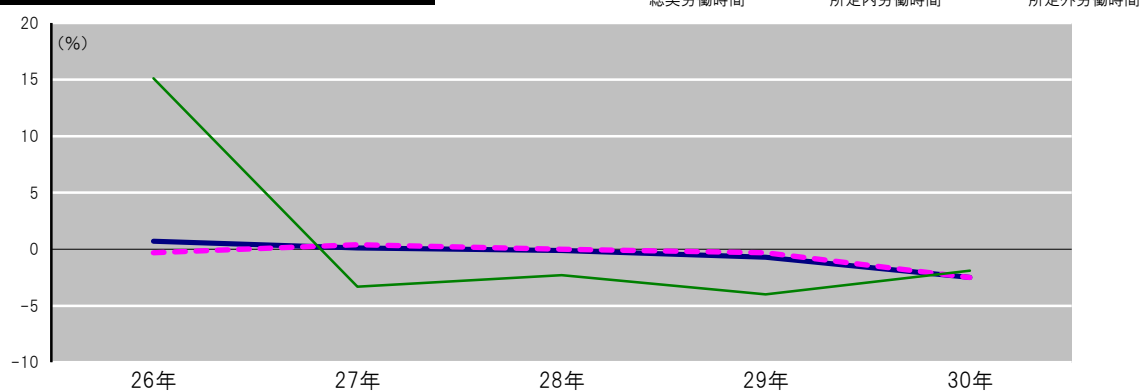
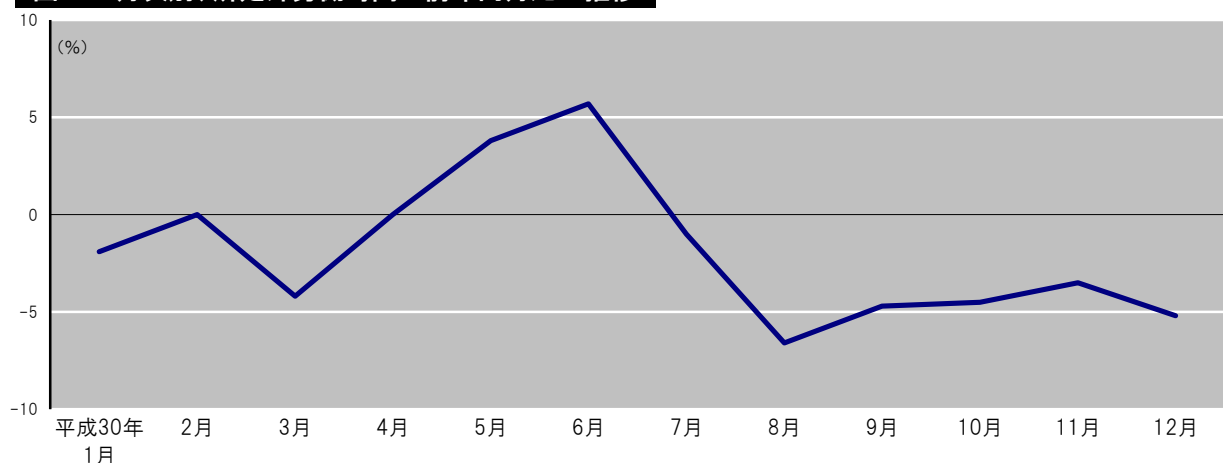


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

平成30年の1人平均月間総実労働時間は141.8時間で、前年比は2.1%減と3年連続の減少となった。

このうち、所定内労働時間は129.2時間、所定外労働時間は12.6時間だった。(表3-2)

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
26年	18.2	142.0	0.5	129.3	-0.1	12.7	7.3
27年	18.2	145.1	0.5	131.6	0.5	13.5	1.2
28年	18.1	144.9	-0.1	131.8	0.1	13.1	-2.9
29年	18.2	144.8	-0.1	132.2	0.2	12.6	-3.5
30年	17.9	141.8	-2.1	129.2	-2.3	12.6	0.0

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

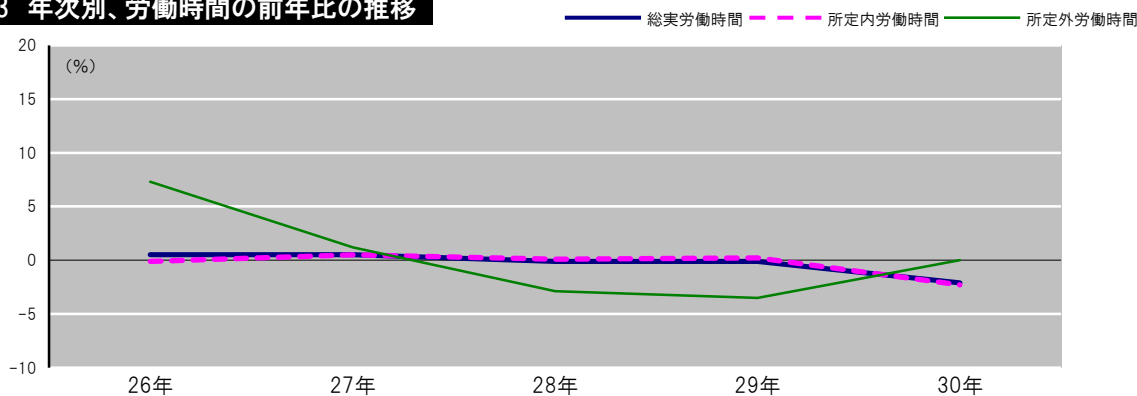
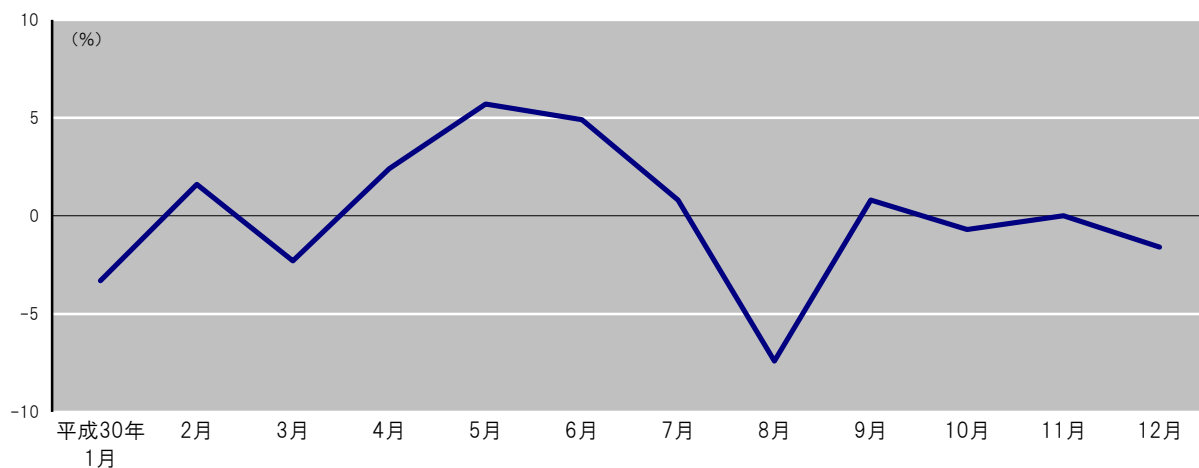


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

総実労働時間を産業別にみると、「情報通信業(165.5時間)」が最も長く、次いで「建設業(162.5時間)」、「製造業(160.0時間)」の順となった。(表3-3)

表3-3 産業別労働時間

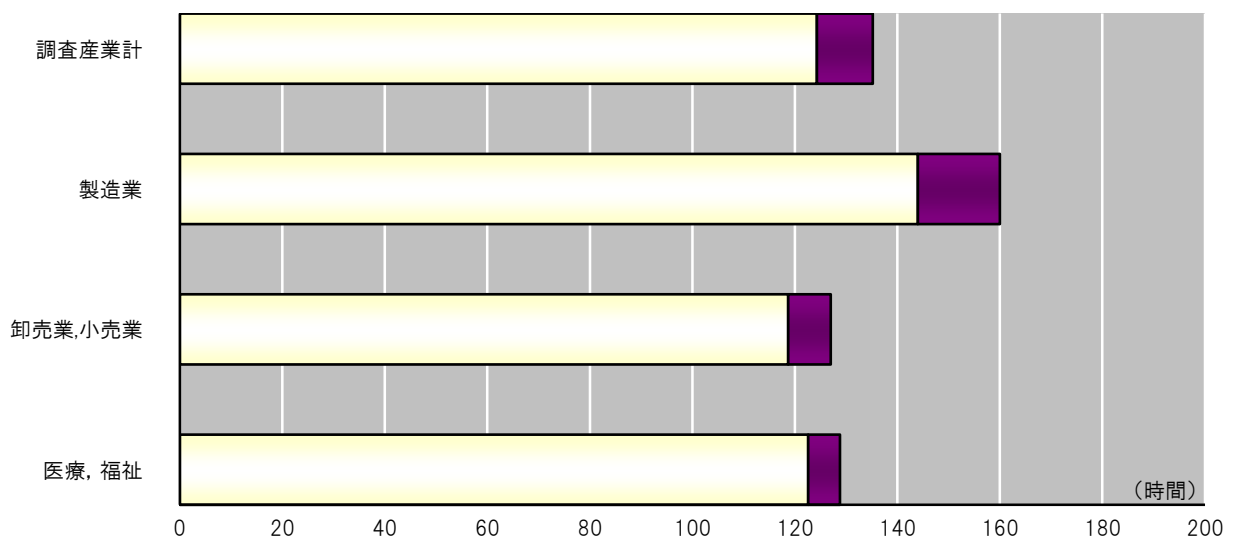
単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比
調 査 産 業 計	17.4	-0.3	135.2	-2.5	124.3	-2.5	10.9	-1.9
建 設 業	19.9	-0.5	162.5	-2.5	150.6	-2.4	11.9	-4.8
製 造 業	18.9	-0.1	160.0	0.0	144.0	0.1	16.0	-0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	-0.2	144.0	-3.5	133.7	-5.2	10.3	26.2
情 報 通 信 業	18.9	-0.1	165.5	0.5	147.6	-0.1	17.9	6.1
運 輸 業 , 郵 便 業	19.1	-0.5	158.7	-6.4	138.6	-3.9	20.1	-21.1
卸 売 業 , 小 売 業	17.3	0.2	127.0	1.8	118.7	0.8	8.3	18.3
金 融 業 , 保 険 業	17.9	0.0	143.0	1.8	130.2	2.3	12.8	-3.4
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	18.1	-0.8	143.5	-6.1	130.9	-6.9	12.6	3.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.8	-0.2	159.9	-0.3	143.6	-1.2	16.3	8.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.8	-0.5	81.9	-1.7	76.9	-2.2	5.0	6.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.2	-0.7	117.6	-7.7	110.4	-7.4	7.2	-11.9
教 育 , 学 習 支 援 業	14.7	-0.3	110.8	3.1	99.7	-3.5	11.1	165.4
医 療 , 福 祉	17.3	-0.9	128.8	-5.9	122.6	-5.9	6.2	-5.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.9	-0.4	140.7	-3.2	133.9	-3.0	6.8	-7.7
サ ー ビ ス 業	17.9	-0.2	139.5	-2.2	129.5	-1.3	10.0	-11.9

図3-5 産業別労働時間

□ 所定内労働時間

■ 所定外労働時間



(2)事業所規模30人以上

総実労働時間を産業別にみると、「情報通信業(166.8時間)」が最も長く、次いで「建設業(163.5時間)」、「製造業(160.7時間)」の順となった。(表3-4)

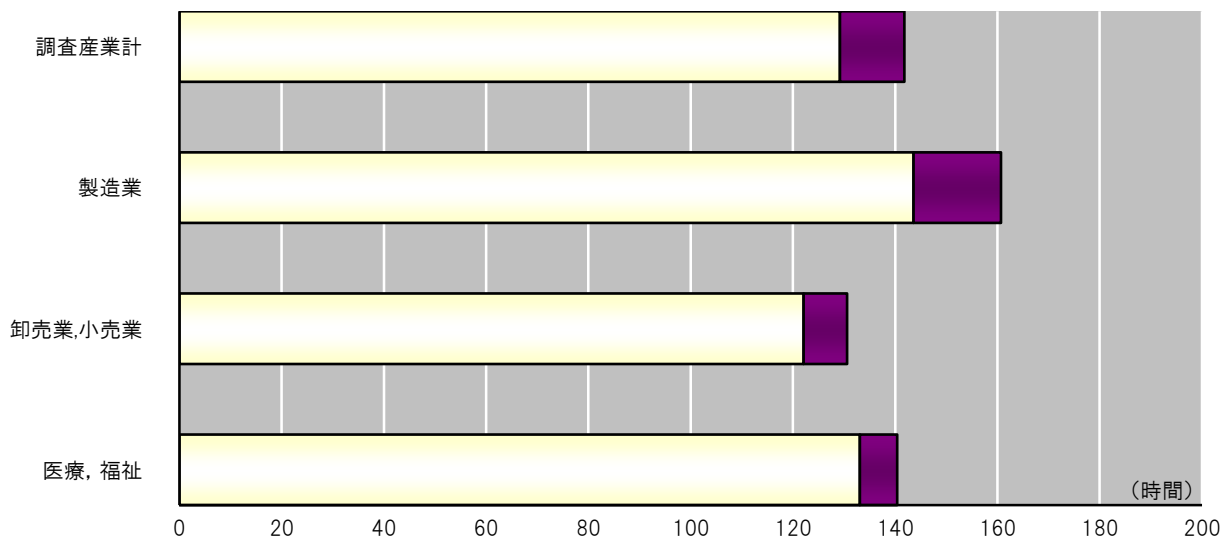
表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比
調 査 産 業 計	17.9	-0.3	141.8	-2.1	129.2	-2.3	12.6	0.0
建 設 業	19.1	-1.0	163.5	-0.1	148.4	-2.3	15.1	29.0
製 造 業	18.7	-0.2	160.7	-0.3	143.6	-0.1	17.1	-2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	-0.3	144.5	-3.8	132.5	-6.3	12.0	34.1
情 報 通 信 業	18.8	-0.2	166.8	1.2	147.4	-0.2	19.4	13.3
運 輸 業 , 郵 便 業	19.2	-0.4	157.6	-5.6	135.2	-4.2	22.4	-13.7
卸 売 業 , 小 売 業	17.9	0.4	130.6	2.3	122.1	1.3	8.5	19.7
金 融 業 , 保 険 業	17.3	-0.2	137.4	1.9	123.9	0.7	13.5	15.3
不動産業, 物品賃貸業	18.3	-0.3	132.4	-8.9	121.9	-9.5	10.5	-0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	18.6	-0.2	158.8	-0.1	143.2	-1.0	15.6	8.3
宿泊業, 飲食サービス業	13.3	-0.5	85.9	-3.3	80.5	-3.2	5.4	-5.1
生活関連サービス業, 娯楽業	16.4	-0.7	124.0	-7.3	114.8	-6.1	9.2	-19.5
教育, 学習支援業	15.9	0.5	126.6	10.7	111.7	1.9	14.9	213.2
医 療 , 福 祉	18.5	-1.4	140.4	-8.3	133.1	-8.3	7.3	-8.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.9	0.1	147.6	-2.5	141.6	-1.0	6.0	-27.6
サ ー ビ ス 業	17.8	-0.2	139.9	-2.9	129.2	-1.6	10.7	-15.7

図3-6 産業別労働時間

□ 所定内労働時間 ■ 所定外労働時間



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は150.8時間(前年比1.4%減少)、所定外労働時間は15.4時間(同0.3%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は74.8時間(同4.2%減少)、所定外労働時間は2.4時間(同12.7%減少)だった。

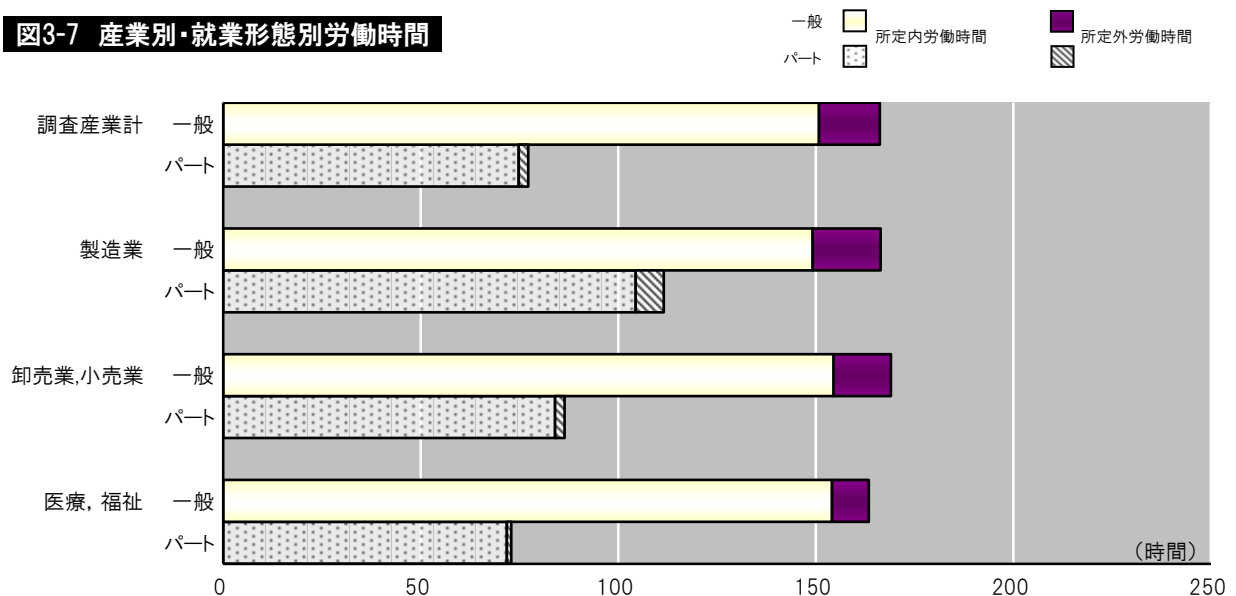
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「運輸業、郵便業(25.3時間)」、パートタイム労働者は「製造業(7.1時間)」だった。(表3-5、P.42 第3表)

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.6	150.8	15.4	13.2	74.8	2.4
建設業	20.8	159.8	13.5	13.4	83.6	0.3
製造業	19.3	149.2	17.2	16.2	104.4	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	135.2	10.9	14.3	105.8	0.7
情報通信業	19.0	148.4	18.1	14.6	87.6	5.1
運輸業, 郵便業	20.1	154.4	25.3	16.4	93.2	5.2
卸売業, 小売業	20.0	154.5	14.5	14.6	84.0	2.4
金融業, 保険業	18.8	140.0	15.4	13.9	86.2	1.1
不動産業, 物品賃貸業	20.4	156.2	16.8	12.6	70.6	2.5
学術研究, 専門・技術サービス業	19.1	146.4	17.0	14.1	95.7	3.9
宿泊業, 飲食サービス業	21.1	164.9	19.6	11.4	61.3	2.4
生活関連サービス業, 娯楽業	19.9	152.9	12.0	13.0	74.1	3.1
教育, 学習支援業	18.7	138.3	17.8	8.2	38.0	0.4
医療, 福祉	20.2	154.1	9.3	12.7	71.8	1.1
複合サービス事業	19.0	145.1	7.9	13.5	88.8	2.4
サービス業	19.1	146.8	13.0	15.0	88.3	2.8

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は149.0時間(前年比1.4%減少)、所定外労働時間は16.7時間(同2.3%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は81.7時間(同4.7%減少)、所定外労働時間は2.9時間(同18.7%減少)だった。

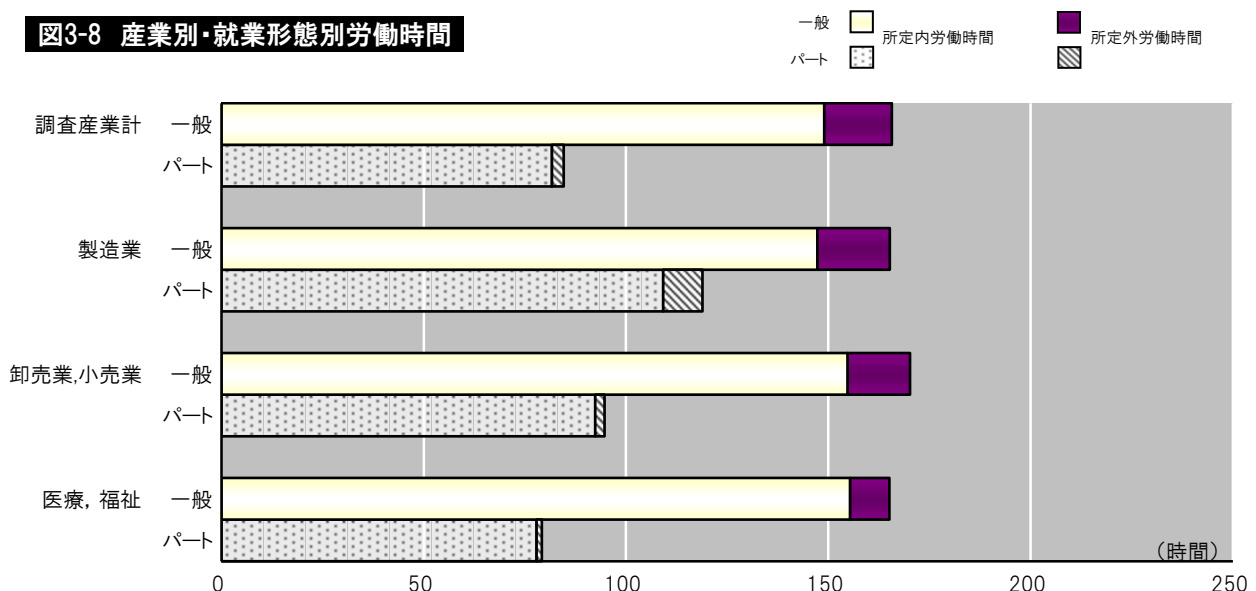
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「運輸業、郵便業(29.3時間)」、パートタイム労働者は「製造業(9.7時間)」だった。(表3-6、P.42 第3表)

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日、時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.5	149.0	16.7	14.0	81.7	2.9
建設業	20.0	159.6	17.5	14.2	81.1	0.5
製造業	19.0	147.3	17.9	16.6	109.2	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	134.1	12.7	14.6	108.1	0.8
情報通信業	18.9	147.9	19.5	16.3	99.6	7.8
運輸業、郵便業	20.1	151.4	29.3	16.8	95.9	5.7
卸売業、小売業	20.0	154.8	15.4	16.0	92.4	2.3
金融業、保険業	18.3	135.1	17.1	13.8	84.5	1.0
不動産業、物品賃貸業	20.0	148.6	15.2	14.9	67.3	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	144.7	16.1	14.7	104.5	4.8
宿泊業、飲食サービス業	20.4	161.3	19.9	11.9	64.9	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	20.0	156.5	14.1	13.2	78.4	4.8
教育、学習支援業	18.7	137.0	20.4	8.7	45.4	0.3
医療、福祉	20.6	155.4	9.7	13.2	77.9	1.3
複合サービス事業	19.1	144.3	5.9	17.2	108.7	7.5
サービス業	19.1	145.5	14.0	14.8	90.5	2.9

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は137.8時間、所定外労働時間は14.8時間、女性の所定内労働時間は107.6時間、所定外労働時間は6.0時間だった。

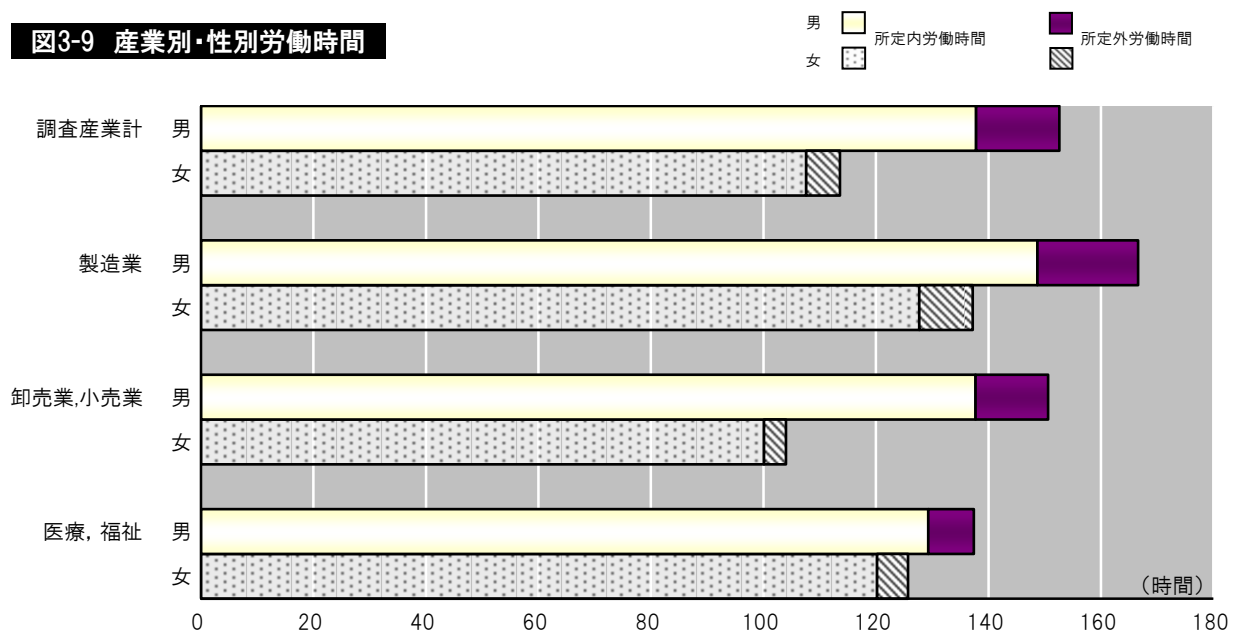
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(23.9時間)」、女性は「情報通信業(14.4時間)」だった。(表3-7)

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.4	137.8	14.8	16.1	107.6	6.0
建設業	20.8	159.4	13.7	16.4	118.0	5.2
製造業	19.2	148.7	17.9	17.8	127.7	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	135.3	10.7	17.0	120.3	7.3
情報通信業	19.1	149.4	18.7	18.1	139.6	14.4
運輸業,郵便業	19.8	148.2	23.9	17.4	111.6	9.7
卸売業,小売業	18.6	137.7	12.9	15.9	100.1	3.9
金融業,保険業	19.1	143.4	18.4	17.0	120.2	8.5
不動産業,物品賃貸業	19.2	142.9	15.5	15.9	107.1	6.7
学術研究,専門・技術サービス業	19.1	146.6	18.2	17.6	132.1	9.0
宿泊業,飲食サービス業	13.4	87.3	8.4	12.5	70.3	2.8
生活関連サービス業,娯楽業	17.1	124.2	8.8	15.5	100.3	6.0
教育,学習支援業	15.0	103.4	12.1	14.3	95.7	10.1
医療,福祉	17.6	129.3	8.1	17.2	120.2	5.5
複合サービス事業	18.9	144.0	7.7	17.0	124.3	6.0
サービス業	18.8	140.8	13.0	16.7	114.6	6.0

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は139.1時間、所定外労働時間は16.4時間、女性の所定内労働時間は115.6時間、所定外労働時間は7.6時間だった。

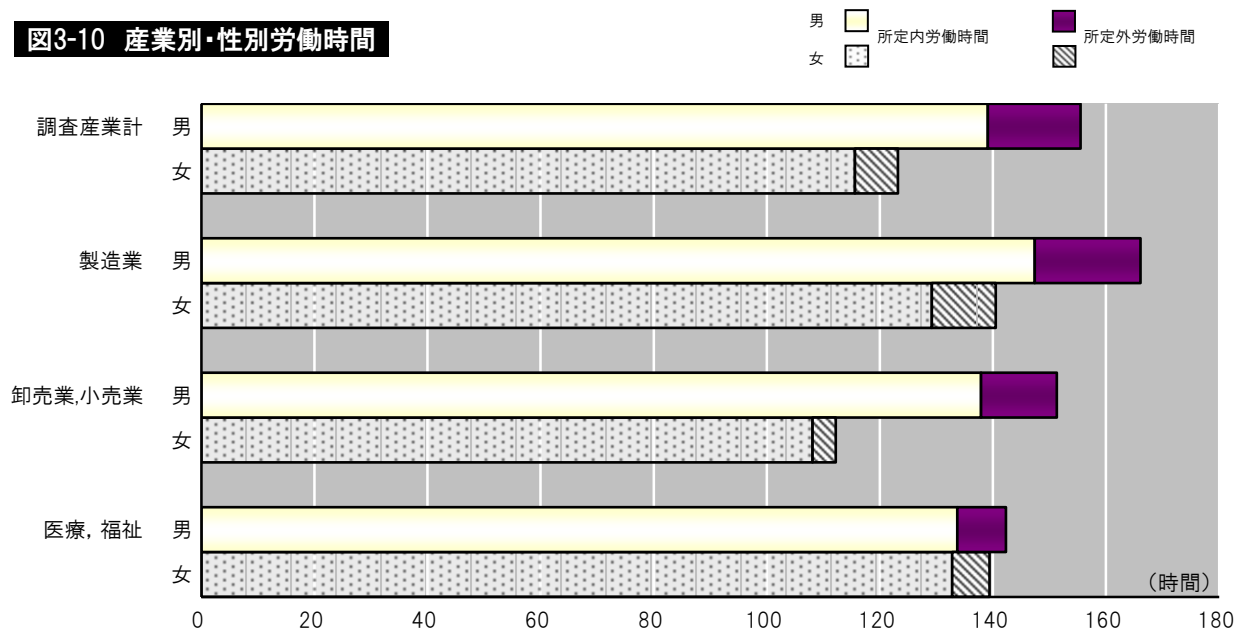
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(26.3時間)」、女性は「情報通信業(16.8時間)」だった。(表3-8)

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.5	139.1	16.4	16.9	115.6	7.6
建設業	20.1	158.1	17.3	16.5	120.5	8.7
製造業	19.0	147.4	18.7	17.8	129.2	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	134.2	12.7	17.2	121.8	7.5
情報通信業	19.0	149.2	19.9	17.8	138.2	16.8
運輸業,郵便業	19.7	144.8	26.3	17.4	106.6	10.5
卸売業,小売業	18.8	137.9	13.4	17.0	108.1	4.1
金融業,保険業	18.7	139.5	21.5	16.5	114.8	8.9
不動産業,物品賃貸業	19.6	137.9	12.9	16.3	96.9	6.7
学術研究,専門・技術サービス業	18.8	145.5	17.0	17.5	133.4	9.9
宿泊業,飲食サービス業	13.7	90.5	8.5	13.0	74.6	3.5
生活関連サービス業,娯楽業	16.8	124.5	10.5	16.0	105.6	7.9
教育,学習支援業	16.3	116.5	15.5	15.5	106.2	14.2
医療,福祉	18.1	133.7	8.6	18.7	132.8	6.6
複合サービス事業	19.0	143.0	5.7	18.8	138.8	6.6
サービス業	18.7	139.8	14.2	16.6	115.9	6.4

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	18.6	143.4	132.5	10.9	18.7	148.4	135.8	12.6
北海道	19.5	147.0	137.0	10.0	19.5	148.1	137.4	10.7
青森	20.4	155.5	143.3	12.2	20.3	159.6	143.6	16.0
岩手	20.2	154.9	143.7	11.2	19.8	157.3	144.0	13.3
宮城	18.8	143.4	133.7	9.7	18.9	148.9	136.9	12.0
秋田	20.1	153.8	144.9	8.9	19.9	152.5	143.6	8.9
山形	19.7	153.2	142.5	10.7	19.6	157.0	144.0	13.0
福島	19.6	153.4	141.8	11.6	19.7	158.1	144.7	13.4
茨城	18.6	147.5	134.7	12.8	19.0	151.1	138.2	12.9
栃木	18.9	147.8	135.3	12.5	19.1	154.1	139.0	15.1
群馬	19.0	148.5	137.1	11.4	19.1	153.3	140.1	13.2
埼玉	18.1	137.1	126.5	10.6	18.3	140.9	129.4	11.5
千葉	18.0	139.0	128.1	10.9	18.3	144.3	131.8	12.5
東京	18.0	143.0	131.7	11.3	18.3	146.7	134.3	12.4
神奈川	17.7	138.6	127.5	11.1	18.2	144.8	132.2	12.6
新潟	19.7	151.2	140.6	10.6	19.7	154.1	141.8	12.3
富山	19.3	151.3	140.2	11.1	19.5	156.8	143.2	13.6
石川	19.3	151.7	139.9	11.8	19.4	156.1	143.1	13.0
福井	19.1	148.4	137.9	10.5	19.4	154.7	141.8	12.9
山梨	18.9	145.1	134.3	10.8	19.2	151.0	138.2	12.8
長野	19.3	148.5	138.0	10.5	19.4	152.1	140.0	12.1
岐阜	18.7	143.2	132.7	10.5	18.9	149.7	137.8	11.9
静岡	18.8	146.6	134.6	12.0	19.1	153.6	138.9	14.7
愛知	18.4	144.2	131.0	13.2	18.5	151.4	135.3	16.1
三重	18.7	146.1	133.2	12.9	18.8	149.8	135.5	14.3
滋賀	18.4	144.4	132.2	12.2	18.5	147.5	134.7	12.8
京都	18.1	138.4	127.5	10.9	18.2	141.6	129.6	12.0
大阪	18.4	141.0	130.2	10.8	18.6	145.2	133.2	12.0
兵庫	18.2	136.0	126.2	9.8	18.4	142.1	130.6	11.5
奈良	18.2	136.2	128.5	7.7	18.5	139.6	131.8	7.8
和歌山	19.2	145.6	135.1	10.5	18.9	146.0	133.4	12.6
鳥取	19.6	152.4	143.6	8.8	19.6	154.3	144.6	9.7
島根	19.4	151.9	140.2	11.7	19.4	155.8	141.1	14.7
岡山	19.4	150.1	138.0	12.1	19.6	155.7	142.3	13.4
広島	19.0	148.5	136.1	12.4	19.2	154.8	140.1	14.7
山口	19.2	147.1	135.8	11.3	19.3	151.8	138.7	13.1
徳島	19.5	150.9	140.8	10.1	19.5	157.4	144.6	12.8
香川	19.4	148.0	137.2	10.8	19.3	149.8	138.3	11.5
愛媛	19.7	149.2	139.6	9.6	19.7	153.0	142.5	10.5
高知	19.3	149.1	139.1	10.0	19.0	146.7	137.2	9.5
福岡	19.0	148.1	136.2	11.9	19.2	153.5	139.2	14.3
佐賀	19.7	153.6	142.9	10.7	19.7	156.7	144.6	12.1
長崎	19.9	152.1	142.0	10.1	19.8	157.6	144.9	12.7
熊本	19.2	147.9	137.2	10.7	19.2	153.1	141.4	11.7
大分	19.8	151.5	140.6	10.9	19.9	158.1	144.5	13.6
宮崎	19.5	148.7	138.4	10.3	19.2	150.2	138.2	12.0
鹿児島	19.3	148.0	137.8	10.2	18.9	147.4	136.5	10.9
沖縄	19.5	148.8	139.6	9.2	19.3	150.6	140.0	10.6

注:本統計表は、平成29年調査結果により作成しています。

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

平成30年の常用労働者数は2,992千人で、前年比は1.3%増と9年連続の増加となった。
このうち、一般労働者は1,946千人、パートタイム労働者は1,045千人だった。(表4-1)

表4-1 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	前年差		
26年	2,679	0.7	1,720	959	35.8	-0.1	2.12	-0.12	2.16	-0.11
27年	2,705	1.1	1,758	947	35.0	-0.8	2.35	0.23	2.26	0.10
28年	2,727	0.8	1,799	928	34.0	-1.0	2.31	-0.04	2.20	-0.06
29年	2,764	1.4	1,827	937	33.9	-0.1	2.13	-0.18	2.06	-0.14
30年	2,992	1.3	1,946	1,045	34.9	1.0	2.23	0.10	2.08	0.02

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

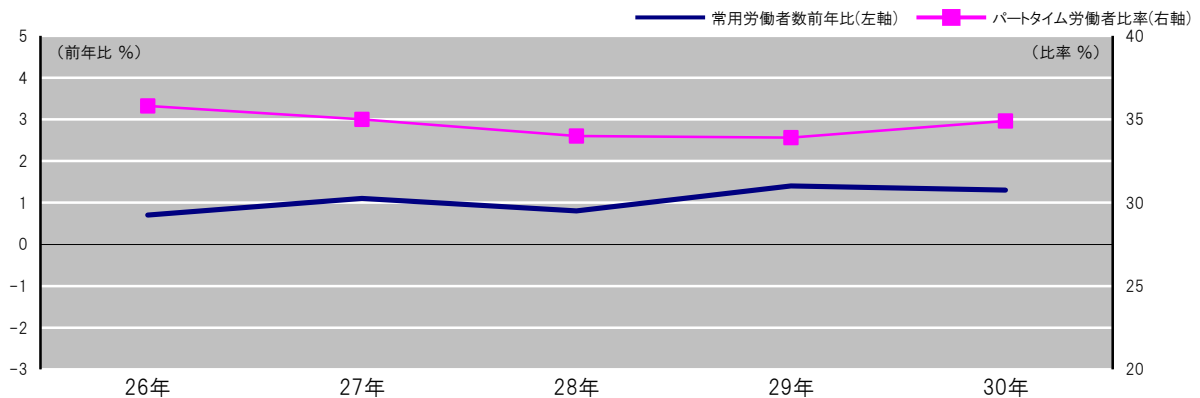
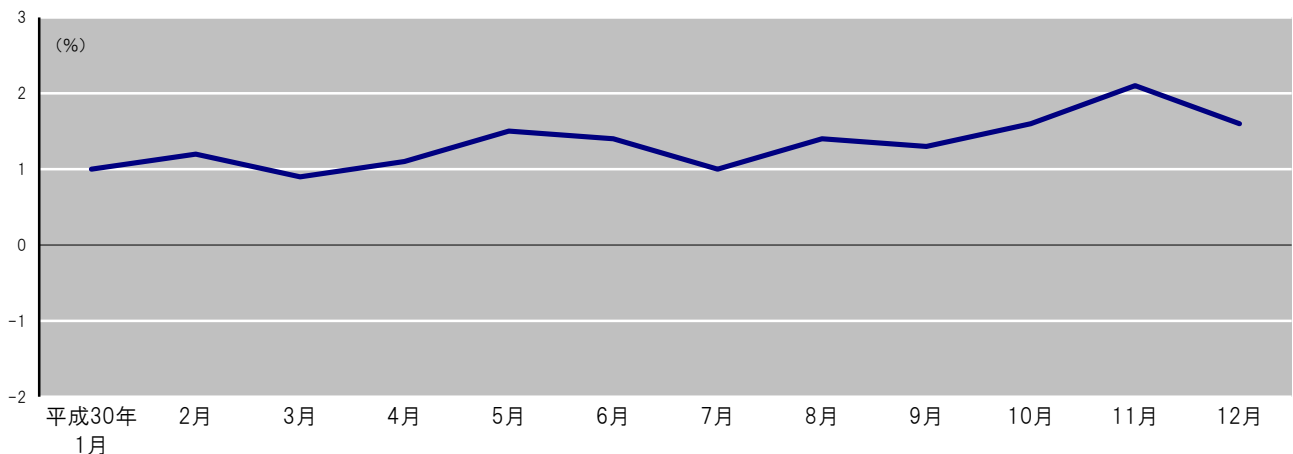


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

平成30年の常用労働者数は1,866千人で、前年比は0.4%増と9年連続の増加となった。このうち、一般労働者は1,318千人、パートタイム労働者は548千人だった。(表4-2)

表4-2 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	前年差		
26年	1,706	0.4	1,183	523	30.7	-0.1	1.86	-0.17	1.97	-0.06
27年	1,726	1.3	1,216	510	29.5	-1.2	2.12	0.26	1.97	0.00
28年	1,740	0.8	1,235	504	29.0	-0.5	2.03	-0.09	1.96	-0.01
29年	1,748	0.5	1,242	507	29.0	0.0	1.94	-0.09	1.99	0.03
30年	1,866	0.4	1,318	548	29.4	0.4	2.03	0.09	1.89	-0.10

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

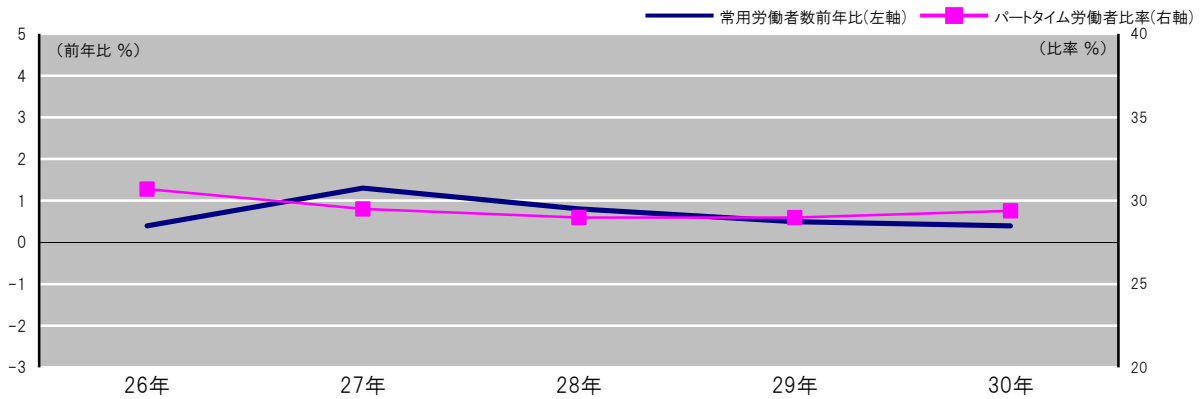
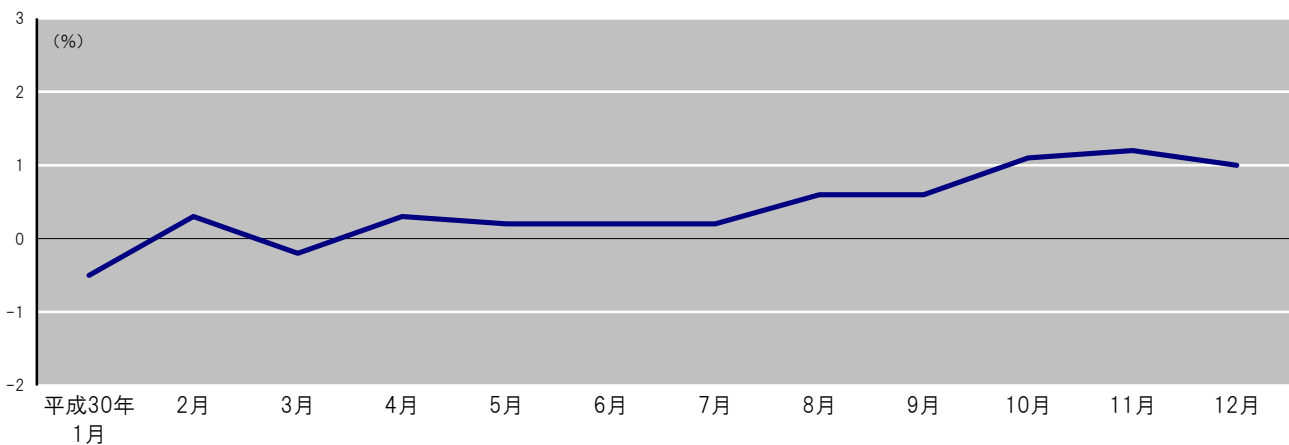


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が545,938人と最も多く、次いで「医療,福祉(479,138人)」、「製造業(422,575人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(373,210人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(277,114人)」だった。(表4-3)

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	2,991,650	1.3	1,946,372	1,045,278	34.9	1.0	2.23	0.10	2.08	0.02
建設業	144,336	7.6	126,688	17,648	12.2	5.2	1.82	0.17	1.63	0.74
製造業	422,575	-0.5	373,210	49,365	11.7	-0.2	1.32	0.19	1.21	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	9,236	-8.0	8,760	476	5.1	-0.4	0.90	0.10	1.81	0.40
情報通信業	104,744	-3.4	103,395	1,349	1.3	-0.3	1.41	-0.11	1.54	-0.38
運輸業,郵便業	189,795	0.1	140,755	49,040	25.8	-1.4	2.07	0.54	1.66	-0.76
卸売業,小売業	545,938	1.4	268,824	277,114	50.8	0.8	2.18	-0.31	2.12	-0.22
金融業,保険業	58,729	-2.0	48,074	10,655	18.1	-0.1	2.13	0.45	2.24	0.48
不動産業,物品賃貸業	44,032	-3.3	31,106	12,926	29.3	8.6	3.11	1.28	3.22	0.79
学術研究,専門・技術サービス業	139,271	-0.6	131,488	7,783	5.6	-0.5	1.08	-0.18	1.18	-0.06
宿泊業,飲食サービス業	254,295	1.4	38,236	216,059	85.0	-0.8	4.29	0.23	4.17	0.30
生活関連サービス業,娯楽業	103,529	-0.2	47,767	55,762	53.8	2.3	2.81	0.01	2.51	0.00
教育,学習支援業	205,618	2.9	126,248	79,370	38.6	0.0	2.98	0.51	2.68	0.39
医療,福祉	479,138	2.3	295,594	183,544	38.3	1.0	1.96	-0.32	1.73	-0.33
複合サービス事業	17,191	-17.5	13,808	3,383	19.7	2.7	1.89	-1.47	2.12	-0.12
サービス業	273,034	5.4	192,302	80,732	29.6	-2.6	2.77	0.53	2.34	0.45

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

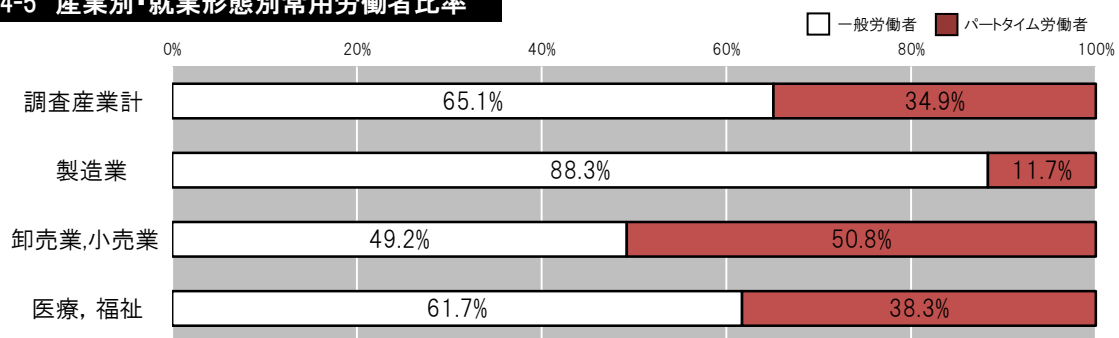
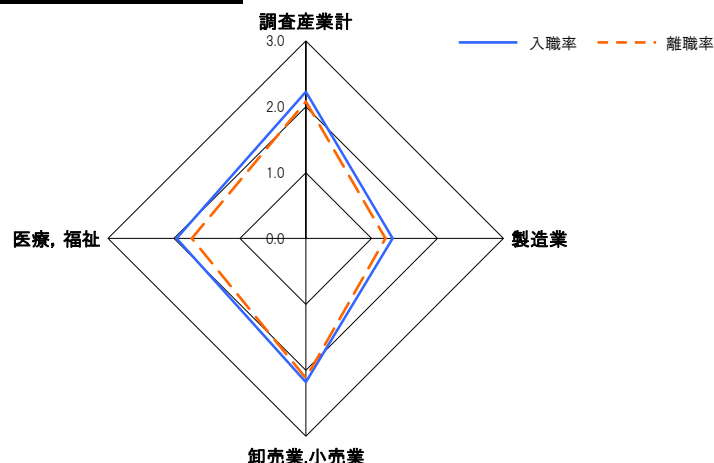


図4-6 産業別労働異動率(入職率・離職率)



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が330,709人と最も多く、次いで「医療、福祉(306,496人)」、「卸売業、小売業(252,492人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(298,185人)」、パートタイム労働者は「卸売業、小売業(132,243人)」だった。(表4-4)

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,865,948	0.4	1,317,825	548,123	29.4	0.4	2.03	0.09	1.89	-0.10
建設業	52,930	5.0	45,344	7,586	14.3	7.1	1.22	-0.53	1.01	0.14
製造業	330,709	-1.6	298,185	32,524	9.8	-0.4	1.27	0.25	1.23	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	7,625	-6.9	7,176	449	5.9	1.0	0.87	0.01	1.55	0.02
情報通信業	89,673	-5.0	88,853	820	0.9	0.1	1.29	-0.26	1.51	-0.54
運輸業、郵便業	137,369	-4.1	97,249	40,120	29.2	-2.7	1.78	0.37	1.68	-0.93
卸売業、小売業	252,492	1.1	120,249	132,243	52.4	1.7	2.46	0.08	2.20	-0.24
金融業、保険業	32,275	-3.2	25,080	7,195	22.3	0.0	1.98	0.20	2.25	0.44
不動産業、物品賃貸業	18,081	-2.0	12,151	5,930	32.8	11.9	1.68	-0.09	1.61	-0.94
学術研究、専門・技術サービス業	104,205	-1.6	100,143	4,062	3.9	-0.7	1.00	-0.35	1.18	-0.23
宿泊業、飲食サービス業	114,380	3.0	18,487	95,893	83.8	-0.1	3.75	-0.19	3.74	0.18
生活関連サービス業、娯楽業	54,032	-1.3	25,217	28,815	53.3	1.7	1.94	-0.79	1.96	-0.56
教育、学習支援業	146,788	1.4	106,117	40,671	27.7	-3.2	2.56	0.52	2.38	0.37
医療、福祉	306,496	3.5	218,361	88,135	28.7	1.9	1.89	-0.21	1.63	-0.10
複合サービス事業	7,170	-38.1	6,616	554	7.7	1.6	1.95	-0.72	2.03	-0.67
サービス業	211,532	5.9	148,479	63,053	29.8	-3.0	3.01	0.52	2.49	0.31

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

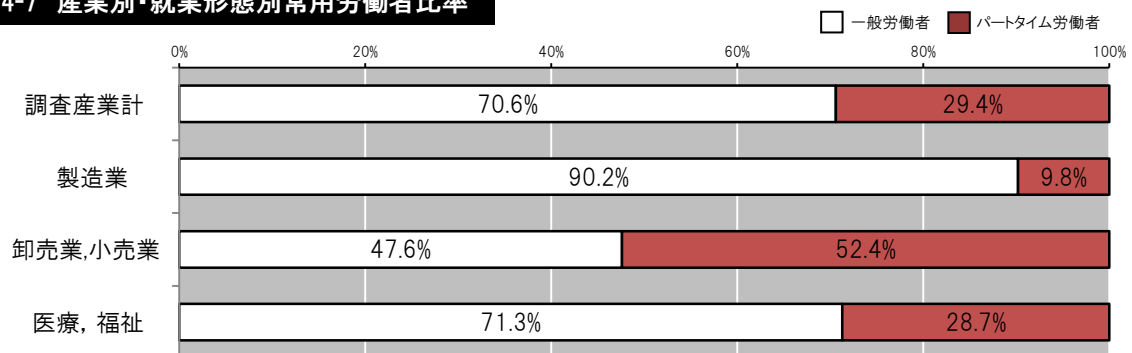
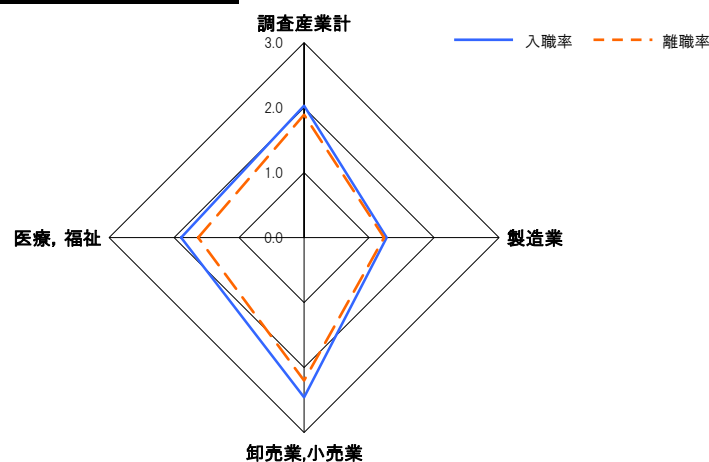


図4-8 産業別労働異動率(入職率・離職率)



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,338,685人、パートタイム労働者は310,279人、女性の一般労働者は607,685人、パートタイム労働者は734,999人だった。

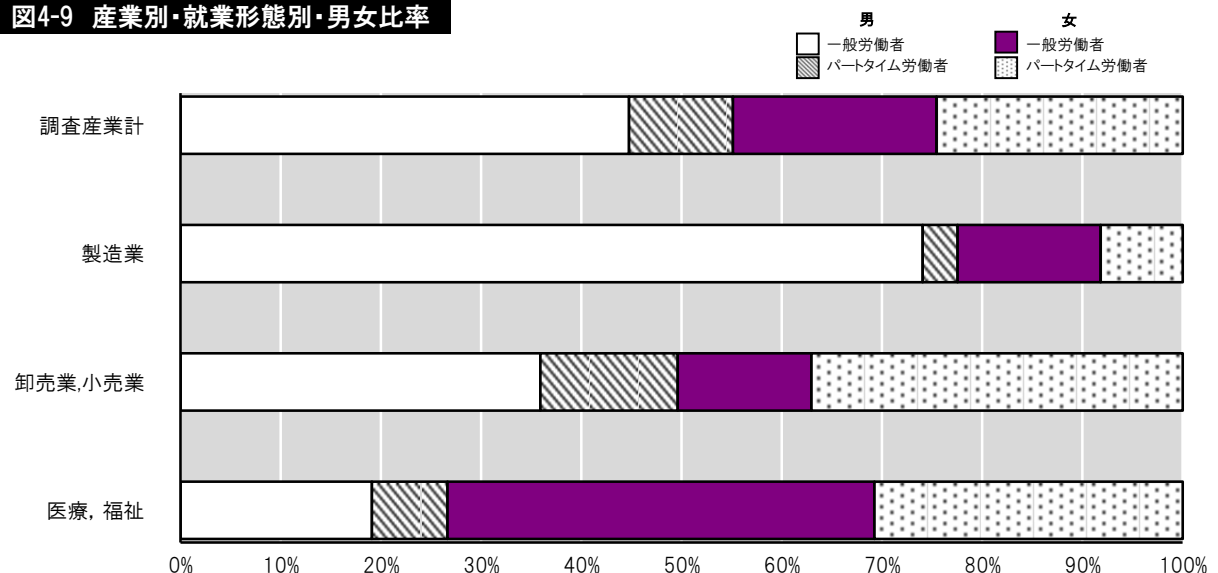
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(327,648人)」、女性は「医療、福祉(351,522人)」だった。(表4-5)

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,648,964	1,338,685	310,279	1,342,684	607,685	734,999
建設業	113,739	110,744	2,995	30,597	15,944	14,653
製造業	327,648	312,919	14,729	94,926	60,290	34,636
電気・ガス・熱供給・水道業	8,210	7,821	389	1,027	940	87
情報通信業	84,854	84,576	278	19,888	18,817	1,071
運輸業、郵便業	140,065	117,430	22,635	49,731	23,326	26,405
卸売業、小売業	270,829	195,986	74,843	275,109	72,838	202,271
金融業、保険業	25,377	24,995	382	33,352	23,079	10,273
不動産業、物品賃貸業	29,267	23,340	5,927	14,764	7,765	6,999
学術研究、専門・技術サービス業	110,257	107,974	2,283	29,014	23,514	5,500
宿泊業、飲食サービス業	98,132	25,357	72,775	156,164	12,880	143,284
生活関連サービス業、娯楽業	43,701	26,020	17,681	59,828	21,747	38,081
教育、学習支援業	105,166	67,835	37,331	100,453	58,414	42,039
医療、福祉	127,616	91,475	36,141	351,522	204,119	147,403
複合サービス事業	8,414	8,165	249	8,777	5,643	3,134
サービス業	155,586	133,960	21,626	117,446	58,340	59,106

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は910,580人、パートタイム労働者は169,087人、女性の一般労働者は407,245人、パートタイム労働者は379,036人だった。

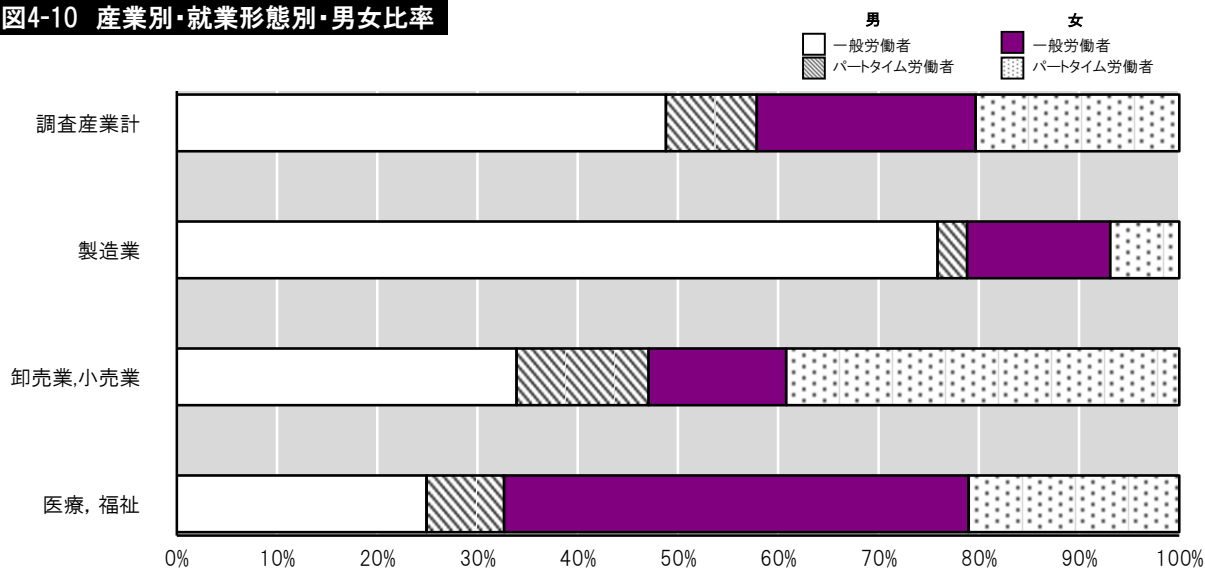
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(260,741人)」、女性は「医療、福祉(206,408人)」だった。(表4-6)

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

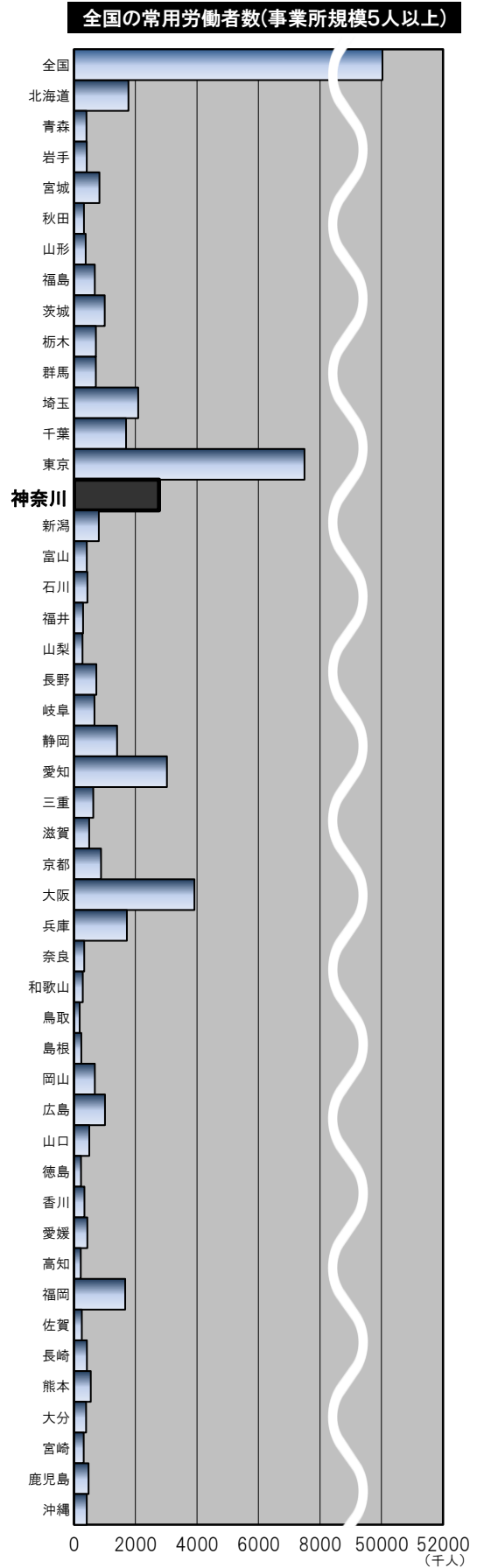
産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,079,667	910,580	169,087	786,281	407,245	379,036
建設業	39,322	38,481	841	13,608	6,863	6,745
製造業	260,741	250,985	9,756	69,969	47,201	22,768
電気・ガス・熱供給・水道業	6,615	6,235	380	1,009	940	69
情報通信業	75,057	74,912	145	14,616	13,941	675
運輸業、郵便業	103,013	82,556	20,457	34,357	14,694	19,663
卸売業、小売業	118,854	85,599	33,255	133,639	34,651	98,988
金融業、保険業	11,853	11,628	225	20,422	13,452	6,970
不動産業、物品賃貸業	11,001	9,061	1,940	7,080	3,090	3,990
学術研究、専門・技術サービス業	84,104	82,871	1,233	20,102	17,273	2,829
宿泊業、飲食サービス業	42,043	11,560	30,483	72,337	6,927	65,410
生活関連サービス業、娯楽業	26,401	14,517	11,884	27,632	10,701	16,931
教育、学習支援業	78,488	59,652	18,836	68,301	46,466	21,835
医療、福祉	100,088	76,375	23,713	206,408	141,986	64,422
複合サービス事業	4,798	4,556	242	2,371	2,059	312
サービス業	117,192	101,512	15,680	94,341	46,968	47,373

図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	50,031	28,248
北海道	1,770	950
青森	405	213
岩手	414	218
宮城	827	448
秋田	323	168
山形	380	209
福島	676	382
茨城	999	582
栃木	712	419
群馬	710	435
埼玉	2,088	1,182
千葉	1,693	1,026
東京	7,496	5,156
神奈川	2,764	1,748
新潟	807	444
富山	416	246
石川	436	240
福井	294	161
山梨	276	153
長野	726	402
岐阜	665	347
静岡	1,401	846
愛知	3,022	1,893
三重	626	385
滋賀	494	322
京都	879	517
大阪	3,916	2,340
兵庫	1,720	1,052
奈良	332	184
和歌山	285	152
鳥取	185	93
島根	237	125
岡山	677	395
広島	1,007	586
山口	497	276
徳島	228	117
香川	338	188
愛媛	434	236
高知	219	111
福岡	1,664	931
佐賀	254	139
長崎	419	211
熊本	545	297
大分	393	199
宮崎	315	162
鹿児島	473	251
沖縄	414	236



注:本統計表は、平成29年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

夏季賞与の支給労働者一人平均支給額は486,564円(前年比17.5%増加)だった。
 なお、支給額を産業別にみると「情報通信業(1,065,504円)」が最も高く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業(1,038,186円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(897,977円)」の順だった。(表5-1)

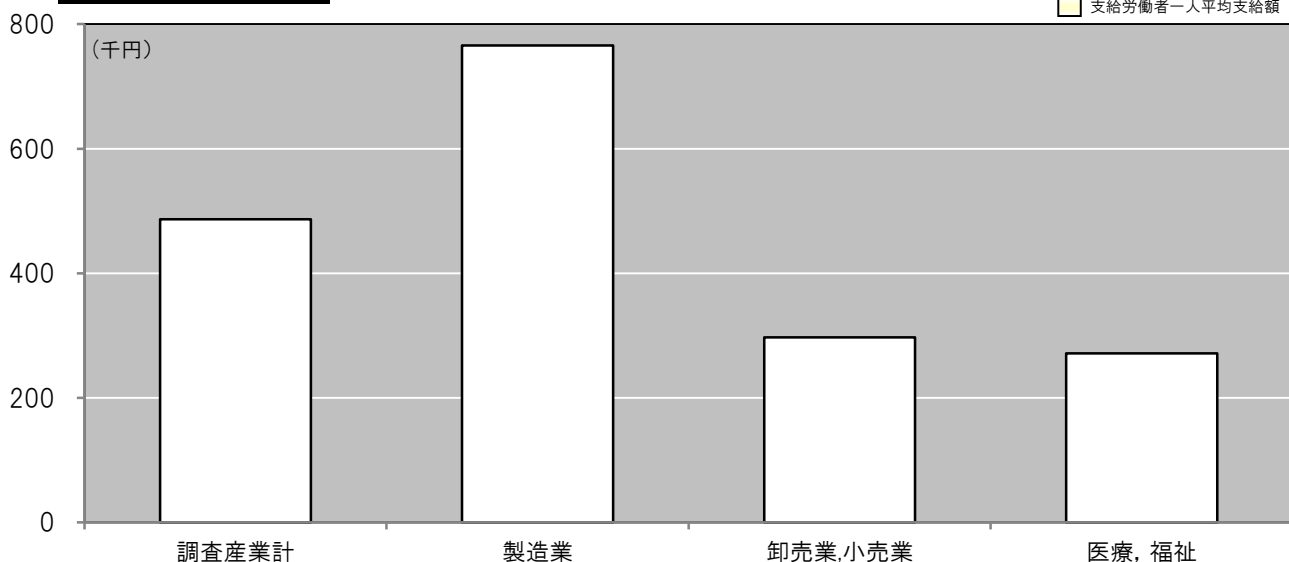
表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月

産業別	支給労働者 一人平均支給額 前年比	平均支給率 (支給月数)	支給労働者数割合
調査産業計	486,564 17.5	1.17	92.8
建設業	543,059 12.0	1.22	81.3
製造業	765,980 17.7	1.43	91.9
電気・ガス・熱供給・水道業	897,977 10.9	2.53	79.7
情報通信業	1,065,504 32.4	1.66	98.1
運輸業, 郵便業	399,939 48.9	1.34	90.7
卸売業, 小売業	297,331 11.5	0.94	90.1
金融業, 保険業	556,661 4.6	1.77	100.0
不動産業, 物品賃貸業	327,796 -15.8	1.00	95.7
学術研究, 専門・技術サービス業	1,038,186 4.7	1.86	100.0
宿泊業, 飲食サービス業	57,104 6.6	0.30	88.4
生活関連サービス業, 娯楽業	145,824 23.3	0.92	79.0
教育, 学習支援業	552,241 5.3	1.66	99.1
医療, 福祉	271,711 2.6	0.90	93.9
複合サービス事業	494,699 -23.4	1.70	100.0
サービス業	303,588 31.4	1.21	94.7

図5-1 産業別夏季賞与

□ 支給労働者一人平均支給額



2 年末賞与

年末賞与の支給労働者一人平均支給額は483,730円(前年比3.7%増加)だった。
 なお、支給額を産業別にみると「情報通信業(1,031,794円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(963,370円)」、「学術研究,専門・技術サービス業(921,496円)」の順だった。(表5-2)

表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月

産業別	支給労働者一人平均支給額		平均支給率 (支給月数)	支給労働者数割合
		前年比		
調査産業計	483,730	3.7	1.22	91.2
建設業	448,855	-12.0	1.00	100.0
製造業	727,584	7.0	1.51	91.2
電気・ガス・熱供給・水道業	963,370	13.8	2.58	78.5
情報通信業	1,031,794	14.9	1.84	97.9
運輸業, 郵便業	440,309	25.7	1.45	89.8
卸売業, 小売業	285,060	-7.9	0.91	90.9
金融業, 保険業	546,495	3.5	1.76	100.0
不動産業, 物品賃貸業	369,998	-11.4	1.04	91.9
学術研究, 専門・技術サービス業	921,496	0.5	1.85	100.0
宿泊業, 飲食サービス業	58,882	-4.8	0.36	79.2
生活関連サービス業, 娯楽業	120,185	-48.8	0.91	78.3
教育, 学習支援業	633,016	0.2	1.93	97.3
医療, 福祉	313,261	0.7	0.89	91.6
複合サービス事業	693,599	-21.1	2.21	100.0
サービス業	316,583	28.0	1.28	88.0

図5-2 産業別年末賞与

